

報告書

九州ベトナム訪問団



2010年7月20日(火)～24日(土)

九州経済国際化推進機構

九州ベトナム訪問団報告書 目次

項 目		ページ
	巻頭言（松尾会長）	1
I	九州ベトナム訪問団 概要／派遣趣意書	2
II	訪問団日程	3
III	報告内容	
1	《視察》 ホンダベトナム	4
2	《表敬》 ベトナム政府 計画投資省	7
3	《視察》 AIC社	11
4	九州・ベトナム経済交流セミナー	13
5	《視察》 ベトナム貿易振興庁	18
6	《表敬》 ベトナム政府 外務省	20
7	《表敬》 ハノイ市人民委員会	23
8	《視察》 サンレッドリバー社	26
9	《表敬》 在ベトナム日本国大使館	28
10	九州ベトナム訪問団 参加者アンケート	31
IV	その他	
1	プレゼンテーション資料	33
2	ベトナム カントリーペーパー	44
3	九州経済国際化推進機構とベトナム政府計画投資省との 経済交流協定書	48
4	北九州ベトナム協会「ベトナム経済ミッション」 概要	50

《巻頭言》 九州ベトナム訪問団



団長 松尾 新吾

九州経済国際化推進機構 会長

社団法人九州経済連合会 会長

私がベトナムを訪問するのは、今回で3回目であり、昨年2月にホーチミンを訪れて以来であった。

今回の訪問団は、私自身の予想をはるかに上回る、総勢65名という大規模なものであり、九州企業によるベトナムへの関心の高さを再認識した。初日の航空機欠航の影響で、当初の予定より日程が1日短縮となるハプニングがあったものの、現地入りしてからは大きな事故もなく、順調に日程をこなすことができた。

昨年4月の在福岡ベトナム総領事館開設に象徴されるように、九州とベトナムとの交流は着実に拡大している。しかしその一方で、九州とベトナムとの経済交流は、輸出入額とも九州全体の1%程度にとどまっており、まだまだ拡大の余地がある。

九州経済国際化推進機構は、昨年2月ハノイにおいて、ベトナム政府計画投資省との間で「経済交流に関する覚書」を締結した。今回、同省のヴォー・ホン・フック大臣を表敬訪問するという貴重な機会を得たが、同大臣は、九州との経済交流への強い期待感を表明した。今後九州からベトナムへの投資をどのようにして拡大していくべきか、具体的な形にすることが重要であると感じた。また、ベトナム政府外務省とハノイ市人民委員会も表敬訪問したが、ベトナム外務省からは、グエン・ミン・チエット国家主席の来九について、前向きな発言があった。

今回の調査団では、ホンダベトナムの最新工場など日系企業を視察する機会もあり、ハノイで開催した「九州・ベトナム経済交流セミナー」では、ベトナム政府や日系企業の関係各位より、ベトナムビジネスについて貴重な話を伺った。さらに、在ベトナム日本国大使館の坂場三男特命全権大使のご厚意により、訪問団の団員全員を大使公邸でのレセプションにお招き頂いた。大使の飾らないお人柄に触れ、また、団員相互の交流を更に深めることもできた。超ご多忙なスケジュールの中、快く訪問団を受け入れて頂いた大使閣下に対し、心より御礼申し上げたい。

また、関係各所の皆様方の多大なご尽力により、当訪問団がたいへん有意義な訪問を無事終えることができたことに対して、ここにあらためて感謝申し上げたい。最後に、在福岡ベトナム総領事館のヴァー・フィ・ムン総領事には、ベトナム政府要人との表敬訪問についてご調整頂くとともに、訪問団とともにハノイまでご足労頂き、深く御礼申し上げる次第である。

以 上

I 九州ベトナム訪問団 概要／派遣趣意書

(1) 名称・主催

九州ベトナム経済交流調査団 (九州経済国際化推進機構、(財)九州地域産業活性化センター)
第1回ベトナム公式訪問 (九州ベトナム友好協会)

(2) 実施時期

平成22年7月20日(火)～24日(土)

(3) 訪問地

ハノイ(ベトナム社会主義共和国)

(4) 団員

44名(参加企業・団体数 32)

(5) 団長

松尾新吾会長(九州経済国際化推進機構会長)
矢頭美世子会長(九州ベトナム友好協会会長)

(6) 事務局

(社)九州経済連合会、九州経済産業局

(派遣趣意書)

2009年10月の日越経済連携協定(EPA)の発効等により日本とベトナム間の経済関係が強化される一方、九州とベトナムとの交流についても、2008年9月の九州ベトナム友好協会設立、2009年4月の在福岡ベトナム総領事館開設及びベトナムの国家元首であるノン・ドゥック・マイン書記長閣下による福岡県の公式訪問、同10月のベトナム航空による福岡ーハノイ直行便就航、九州とベトナムの大学間交流など、産学官様々なレベルにおいて良好な関係が続いている。

2009年2月には、九州経済国際化推進機構とベトナム政府計画投資省との間で経済交流に関する覚書を締結し、同11月に初の協力事業として「九州ベトナム経済交流セミナー」を開催したが、参加者から今後の定期的な最新情報の提供やベトナム現地の調査等を望む意見が多く寄せられた。

このような中、今回九州経済国際化推進機構と九州ベトナム友好協会と合同で、「九州ベトナム訪問団」をホーチミン及びハノイに派遣する。これは、ベトナム政府関係者への表敬訪問・意見交換、九州ベトナム経済交流セミナーの開催及び日系進出企業の視察等を行い、今後の継続的な地域間・企業間交流の具体化の促進を図るものである。

なお、九州経済国際化推進機構としては、ベトナム計画投資省との覚書に基づく初の「九州ベトナム経済交流調査団」であり、九州ベトナム友好協会としては、協会設立2周年、在福岡ベトナム総領事館開設1周年、及びハノイ開府千年を記念した「第1回ベトナム公式訪問」である。

II 訪問団日程

2010年7月20日(火)～24日(土) ハノイ

月日	開始	終了	スケジュール	備考
1日目 7/20 (火)	09:00	09:45	結団式	福岡空港国際線ターミナル
2日目 7/21 (水)	10:30	12:45	空路 福岡⇒ ハノイ	VN963 (所要 4:15) 【ハノイ：デューホテル泊】
3日目 7/22 (木)	09:00	11:00	ホンダベトナム 視察	ビンフック省
	14:00	14:40	ベトナム計画投資省	〔表敬班〕
	14:00	15:30	AIC 社	〔視察班〕
	17:00 19:00	18:30 21:00	九州ベトナム経済交流セミナー レセプション (交流夕食会)	デューホテル 〃 【ハノイ：デューホテル泊】
4日目 7/23 (金)	14:00	14:30	ベトナム外務省	〔表敬班〕
	15:30	16:00	ハノイ市人民委員会	
	16:30	17:15	サンレッドリバー	
	10:00	11:30	貿易振興庁(VIETRADE)	〔視察班〕
	13:30	14:15	サンレッドリバー	〔視察班〕
	19:30 21:30	21:00 22:00	レセプション (坂場三男大使主催) 解団式	在越日本国大使公邸 デューホテル
5日目 7/24 (土)	02:00 09:00	08:00	空路 ハノイ⇒ 福岡 解散 (福岡空港国際線ターミナル)	VN962 (所要 4:00) 【機中泊】

○日本との時差：－2時間 (GMT+7)

○**太字**は、北九州ベトナム協会訪問団 (7/20～24、団長：木瀬照雄会長) と合同

III-1 《視察》 ホンダベトナム

- 日 時：2010 年 7 月 22 日（木） 9:00-11:00
- 場 所：ビンフック省
- 出席者：ホンダベトナム 池上雅彦副社長 他
訪問団 松尾新吾団長、矢頭美世子団長 他

〔概要〕

《ブリーフィング》

- 企業概要

企業名 Honda Vietnam Co., Ltd.
所在地 工場：ビンフック省 営業所：ハノイ、ホーチミン
会社設立 1996年3月
事業内容 二輪車・四輪車の生産、販売、サービス
資本金 6,290万米ドル
出資比率 本田技研工業（株）42%
アジアホンダモーターカンパニー 28%
VEAM社 30%

生産開始 二輪：1997年12月 四輪：2006年7月

生産能力 二輪：150万台／年 四輪：1万台／年

- 二輪と四輪を両方とも生産している工場は、ホンダとしては珍しい。
- 2000 年から 2002 年にかけて価格の安い中国製二輪車にシェアを奪われたが、2003 年の政府の生産規制後、順調にシェアを回復している。
- 四輪の生産は 15 台／日程度。車種はシビックと C R V のみ。四輪には高い税金がかかるため、まだまだ小さな市場。シビックで 400～500 万円する。
- 二輪は、年間生産能力を 50 万台拡大することを決定しており、将来的には生産能力が年間 200 万台体制となる。

《工場視察・質疑応答》

- 二輪のマザー工場は九州。四輪は鈴鹿。
- 従業員の平均年齢は 25 歳。賃金は月約 1 万円。機械をいれて自動化するコストよりも、圧倒的に人件費の方が安い。
- 金型はタイなど極力近隣から持ってきている。
- 四輪部品の現地調達率は 25%。タイから 35%、日本から 35%、インドネシア、フィリピン、マレーシア等から 5%の割合で輸入している。エンジンも輸入した方が安いですが、ものづくりの精神を学んでもらうためベトナムで組み立てている。



【ホンダベトナム 池上雅彦副社長】



【訪問団を代表して挨拶する松尾新吾団長】



【工場ロビーでの記念撮影】

ホンダベトナム（HVN）概要

(2010年6月現在)

1 企業名 ホンダベトナムカンパニー・リミテッド(Honda Vietnam Co., Ltd.)

会社設立 1996 年 3 月 稼働開始 1997 年 12 月（二輪）、2006 年 7 月（四輪）

資本金 6,290 万米ドル

出資比率：本田技研工業（株） 42%, Asian Honda Motor Co., Ltd. 28%,
Vietnam Engine & Agricultural Machinery Corporation 30%

2 住 所 ビンフック省（ハノイ郊外）

Phuc Thang Ward, Phuc Yen Town,
Vinh Phuc province, Vietnam

Tel: (84) 211 3868 888

Fax: (84) 211 910 3868



3 代表者 社長 大西 孝治（おおにし こうじ）

4 工場の概要：

(1)生產能力：

<二輪車>150万台/年 第一工場：100万台/年
第二工場：50万台/年 → 100万台/年（2011年後半）

＜四輪車＞1万台／年

(2)主な生産機種：

＜二輪車第一工場＞ Super Dream、Wave 110、Future

＜二輪車第二工場＞ Click、Air Blade、Lead

(3)従業員数：第一工場 約3,800名 第二工場 約1,800名（2010年4月末時点）

5 海外生産拠点強化とベトナム工場

HVNは1997年に二輪車の生産を開始して以来、著しい成長を続けるベトナム二輪車市場に対応すべく、2008年までに年間150万台の生産体制を構築。[今回2010年6月末](#)、二輪車工場の年間生産能力を50万台拡大することを決定。能力拡大により、HVNの生産能力は年間200万台体制となる。生産能力の増強は総投資額は約7,000万USDドル、稼働開始時期は2011年後半を予定。

ベトナムの二輪車市場は、2009年は販売台数226万台と前年比2割増で堅調に推移しており、中国・インド・インドネシアに続いて世界第4位の市場。特にATモデル市場は75万台（前年比7割増）と伸長が著しく、今後のATモデルの需要拡大も視野に入れ、今回の能力拡大の決断に至った。

HVNは、1996年の設立以来、14年間で累計700万台の生産を達成。14年連続で過去最高販売台数を更新し、昨年はベトナム国内のシェア63%と順調に販売を伸ばしている。



III-2 《表敬訪問》ベトナム政府 計画投資省



○ 日 時：2010 年 7 月 22 日（木）

15:00-15:30

○ 場 所：ベトナム政府計画投資省

○ 出席者：

計画投資大臣 ヴォー・ホン・フック 閣下 (H.E. Mr. VO Hong PHUC)

外国投資庁長官 ドー・ニャット・ホアン 氏 (Mr. Do Nhat HOANG)

外国投資促進課 ラ・ホール・ナム 氏 (Mr. La Hoal NAM)

// グエン・ダック・アン 氏 (Mr. Nguyen Duc ANH)

前海外投資アドバイザー 市川 匡四郎 氏

在福岡ベトナム総領事館 ヴー・フィ・ムン 総領事

訪問団 松尾新吾団長 他 (計19名)

〔概要〕

(九州経済国際化推進機構：松尾会長)

- 今回は、2009.2 貴省とのMOUの具体化の一環として訪問。
アセアン外相会議（7/20～23、於ハノイ）開催中という多忙な中、訪問団表敬の受け入れに感謝申し上げる。
- 今後は、九州とベトナム間の経済交流の実を上げていきたい。
友好協会の設立、在福岡ベトナム総領事の開設、福岡ハノイ間の航空便の就航など、交流のインフラはかなり整ってきていると認識している。これからは情報交換等を緊密にしていき、企業間取引きを実現していくことが重要と考えている。
- 九州からの直接投資も26件を数え、ここ3年間では10件が進出している。
日本は、官民を上げて、ベトナムのプロジェクトに参加したいとの気運に満ちている。中小企業での連携はもとより、新幹線、原子力について、日本を活用して貰いたい。
- 小職が務めている九州電力は、ベトナムでの発電事業ではフーミー発電所（LNG 火力）で実績がある。当社は優れた技術力を有しており、原子力発電においても日本国内有数の発電実績を保っている。現在、貴国電力庁との協力協定により技術研修生を受け入れている。貴国の原子力発電計画に九州電力も申し出ていた。今後の原子力発電に協力したい。

(九州経済産業局：橘高局長)

- 日越間は、日本との交流に積極的なフック大臣のご尽力により戦略的なパートナーシップを深めている。日越共同イニシアティブの取組などを通じ、良好な協力関係を構築している。
- 九州は、農業から自動車、ハイテク産業まで包括的な各種産業基盤を有する地域であり、アジアを目指した拠点性を持った地域である。

- 九州経済産業局としては、九州経済連合会や、オール九州の取組である九州経済国際化推進機構や九州ベトナム友好協会の取組によるベトナムの関係が強まることは、日本の産業界とベトナムとの関係強化のモデルとして、強い関心を持っている。
- 今回の訪問団を契機に、2009年4月に開設された在福岡ベトナム総領事館ムン総領事という新たな架け橋とも連携し、九州とベトナム間において先駆的な取組が出てくることに期待している。

(計画投資省：フック大臣)

- MOUにより、益々、お互いの関係が発展していくことを望んでいる。
- 九州は、地理的近接性や航空機直行便などメリットを有しており、福岡、北九州、鹿児島など大きなポテンシャルを持っている。
- しかしながら、全ての九州との交流関係が力を発揮している訳ではない。ベトナムを最もよく知って貰う必要がある。
- 日本からの投資はトップシェアであり、日系の工業団地（バックニン・タンロン等）も出来ている。国内にはビッグプロジェクト：新幹線・原子力発電所2号機以降等が進んでいる。日本との関係が増えていくと考えている。

(質疑応答)

Q 1. ベトナムで農業を営んでいるが、農地が急速に工業団地等に転換されている。畑地の確保が難しくなっている。どこか紹介して貰いたい。

A 1. 農地の工業用地等への転用については、国の発展段階において、非常に悩ましい問題である。しかしながら、近々、今後5年間の農地と工業用地の振分けについて明らかな数字を公表する予定である。
例えば、ホン川周辺、メコンデルタ等優良な農地を確保する計画もある。

Q 2. ベトナムとして九州から誘致したい業種、企業体があるか。

また、ベトナムからも九州に進出してきて貰いたい。九州経済連合会は全面的に支援する。

A 2. ベトナムとしてモデルを想定していることはない。どの様な業種でも、企業でも、国内外の区別無く同一条件で投資できることになっている。ベトナムから海外への進出についても国として奨励しているところ。
具体的事例が出ることを期待している。

Q 3. クエン酸製造の原料として商社経由でベトナムからキャッサバを輸入している。現地生産について検討しているところ。キャッサバの産出量・輸出量、生産形状等についてデータの提供を願いたい。

A 3. キャッサバの生産面積が多いのは認識している。乾燥粉末で取引されている。詳細データは後日回答したい。



【ベトナム計画投資省 フック大臣（左から3人目）】



【九州ベトナム訪問団 松尾新吾団長ほか】



【フック大臣との記念撮影】

計画投資大臣 ヴォー・ホン・フック閣下 略歴

(H.E. Mr. Vo Hong PHUC)

Minister, Ministry of Planning and Investment



1. 生年月日 : 1945年10月19日
2. 出生地 : ハティン省
3. 民族 : キン族
4. 学歴 : 大学卒
5. 専門 : 経済工学
6. ベトナム共産党入党日 : 1976年12月7日
7. 現職 : 計画投資大臣、ベトナム共産党中央委員会委員

＊仮訳のため、所属等一部記載に不確実なものが含まれています。

計画投資省 (Ministry of Planning and Investment)

計画投資省は以下を含む投資計画の領域にかかる国家マネジメントの役割を担う政府機関

- ① 地方レベルの社会経済発展に係る戦略、プログラムと計画
- ② 国家経済または特定のセクターのための経営メカニズムと方針
- ③ 国内・国外の投資、産業、輸出加工地域
- ④ 政府開発援助 (ODA) 源、国家ワイドの調達規制、企業、ビジネス登録にかかるマネジメント

以上にかかる包括的なアドバイスの提供

同省は、法律のもとで省の裁量に属する分野において提供される公益事業について、国家管理を行う役割も委ねられている。

III-3 《視察》 A I C 社 (Advanced International Company)

- 日 時：2010 年 7 月 22 日 (水) 14:00-15:30
- 場 所：ハノイ市内 AIC 本社
- 出席者：グエン・ティ・タイン・ニャン社長 他
訪問団 北九州ベトナム協会訪問団 木瀬照雄団長 他

〔概要〕

北九州ベトナム協会（木瀬照雄会長）主催により、AIC 社への企業視察を実施

- 1999 年に国営企業として人材ビジネス業を開始。
- 2005 年に株式会社化。
- 日本では 4 箇所（東京、広島、大阪、名古屋）に計 4 名の社員が駐在。各地の協同組合にて現在約 1,500 名が技能実習中。
- 現在は、貿易、投資、製造加工、電力、資源開発、教育、観光、留学支援、不動産、工業団地インフラ整備など、様々な分野に事業を展開。
- 貿易では日本から医療機器の輸入実績がある。環境ビジネスとしては、病院や工業団地の廃水処理施設や焼却炉を手がける。火力、原子力発電所の建設にも関わっている。
- 企業のベトナム進出にあたってのコンサルティングをはじめ、発生する問題に対してワンストップで解決できる総合力が最大の強み。



A I C 株式会社 概要

1 正式名称：Advanced International Company

2 本 社：ハノイ市

No.69 Tue Tinh Str., Nguyen Du Ward, Hai Ba Trung Dist.

Tel: (+84)-43-978-5023 Ext: 639 Fax: (+84)-43-719-4499

3 拠 点：ベトナム国内支店：19 ヶ所

海外事務所：17 カ国（東京に事務所あり）

東京事務所

〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内(PCP) 19 階

Tel: 03-5219-2228 Fax: 03-5219-3394

4 代表者：取締役会会長 兼 代表取締役社長
グエン・ティ・タイン・ニャン 氏
(Ms.Nguyễn Thị Thanh Nhân)



5 沿 革

1999 年 ベトナム交通運輸省直属の国営企業として
人材ビジネス業を開始

2005 年 株式会社化

6 事業分野

○ 海外への人材派遣、ベトナムに投資をしている外国企業への人材斡旋業

・世界 20 カ国のネットワーク

・一般労働者から高度技術者、医師まで、年間約 2 万人を派遣

○ 上記に加え、貿易、投資、製造加工、電力、資源開発、教育、観光、留学
支援、不動産、工業団地インフラ整備など、さまざまな分野で事業を展開
○ 企業のベトナム進出にあたってのコンサルティングをはじめ、発生する問
題に対してワンストップで解決できる総合力が最大の強み

7 ホームページ： <http://aicvn.com/>

III-4 《九州ベトナム経済交流セミナー》

- 日 時：2010 年 7 月 22 日（木） 17:00-18:30
- 場 所：ハノイ デウーホテル（HANOI DAEWOO HOTEL）「1 階ボールルーム」
- 主 催：九州経済国際化推進機構、ベトナム計画投資省
- 参加者：約 90 名
ベトナム政府計画投資省 ダン・フイ・ドン 副大臣 他
在福岡ベトナム総領事館 ヴー・フィ・ムン 総領事
ベトナム日本商工会 阿部信弥会長（パナソニックベトナム社長）
訪問団 松尾新吾団長、矢頭美世子団長、木瀬照雄団長
橘高公久九州経済産業局長 他

〔概要〕

ベトナム計画投資省よりドン副大臣の参加を得て開催。ベトナム日本商工会の会長・副会長をはじめ、現地に進出した日系企業も参加し、投資環境についての詳細な情報提供を行った。

ドン副大臣より、日本からの投資に対する期待について発言があり、市川氏からはベトナムの投資先としての魅力や進出にあたっての具体的な手続き等についての説明があった。

＜次第＞

主催者代表挨拶 九州経済国際化推進機構会長 松尾 新吾

来賓挨拶 ベトナム計画投資省 副大臣 Dang Huy Dong 氏

挨拶 九州経済産業局長 橘高 公久

講演①「ベトナムへの日本の投資状況と課題」

講師 ベトナム計画投資省前海外投資アドバイザー 市川 匡四郎氏

講演②「ベトナム進出事例」

講師 TOTO株式会社 代表取締役会長 木瀬 照雄氏

TOTO VIETNAM CO., LTD 社長 竹島 孝治氏

※質疑応答は時間の都合により割愛



【セミナー会場の様子】

〔松尾会長挨拶骨子〕

- 2009 年 2 月、九州経済国際化推進機構とベトナム政府計画投資省との間で、経済交流に関する覚書（MOU）を締結。MOUに基づき、今回、九州ベトナム訪問団を派遣するとともに、本日、九州・ベトナム経済交流セミナーを開催。
- 日本は、原子力発電所新設計画や南北高速鉄道計画への新幹線導入など、ベトナムにおける大型インフラプロジェクトへの参画を、官民あげて目指している。
- 九州では、2008 年 2 月に福岡県がハノイ市と友好協定調印。翌 2009 年 4 月には東京の大使館、大阪の領事館に次ぐ、我が国 3 番目のベトナム公館となる在福岡ベトナム総領事館が開設し、開所式にノン・ドゥック・マイン書記長閣下がご臨席。同年には北九州市とハイフォン市の交流提携調印、北九州ベトナム協会の設立、福岡ーハノイ直行便の就航など、九州とベトナムとの交流は、ここ 2～3 年で急速に拡大。
- 九州からは食料品、機械、卸売・小売など、20 件以上の企業が進出。九州電力が、2001 年よりフーミー 3 発電プロジェクト（天然ガス火力）に参画、概ね順調に運営
- 本日の九州ベトナム経済交流セミナーが、九州とベトナムの経済交流促進の一助となることを希望。



【セミナーで挨拶する松尾新吾団長】

【橘高局長挨拶骨子】

- ベトナムとの経済関係を考える上で、近年、3つの重要な協定が締結・発効。一つは、日越投資協定（2004年12月発効）であり、投資の自由化の要素を多く含んだレベルの高い内容となっている。2番目が日・ASEAN経済連携協定（2008年12月発効）であり、3番目が日・越経済連携協定（2009年10月発効）である。
- ベトナムにおける投資環境の整備については、日越共同イニシアティブとして、フック計画投資大臣とも協力しつつ、投資環境整備や日系企業の直面する課題解決等に努めてきているところ。
- これらの協定により、日越間には最も有利なビジネス環境が構築されているといっても過言ではない。
- 今後の世界経済の成長は、アジア等新興国が担うと言われる通り、アジアの活力を取り入れ、アジアと共に成長・発展していくことが我が国経済、そして、九州経済にとっても極めて重要になってきている。
- 今回のミッションで、九州を代表する多くの経済界の方々の参加を得たことも、ベトナムへの関心の高さの表れと思う。是非、このようなベトナムとの経済交流の機運を更に盛り上げて、九州とベトナムとの実りある経済交流を発展させていきたい。



【九州経済産業局 橘高公久局長】

〔ドン副大臣挨拶骨子〕

- このセミナーはベトナムにおける投資環境とチャンスを紹介するとともに、既に良好であるベトナムと九州の経済・貿易関係をさらに促進するための方を話し合う良い機会。
- ベトナムは開放政策、国際化を推進して 20 年、大きな成果を納めた。2009 年には世界経済恐慌にも関わらず、GDP 成長 5,32%という結果を残し、2010 年は 6.5～7%と予想している。これはアジア、世界と比べると相対的に高い成長率である。
- 国際化におけるベトナムの一貫した政策により、ベトナムは国際市場で確固たる地位を築いた。ベトナムは現在、ASEAN、ASEM、APEC、WTO などのメンバーになっており、2010 年は ASEAN 議長国としての役割を担っている。
- 政治的な安定、良好な経済成長に加え、国際的な誓約を厳粛に実行していることで、ベトナムは世界から長期的な経済発展が見込まれる魅力的な投資先であるとの評価を得ている。
- これまでの対ベトナム FDI の中でも、ベトナム政府は常に日本の直接投資を高く評価している。
- ベトナムは 2011～2020 年の社会経済発展戦略と、2011～2015 年の 5 カ年計画を策定中。これらに基づきベトナムは急速で着実な経済成長と国家の発展に注力し、工業化・近代化を推し進める。食糧難をなくし貧困を減らすことと並行して国民生活を改善し、雇用を創出し、社会治安を保証する。
- 外国投資を奨励するのと並行して、テクノロジーのイノベーション、経済効果の向上、製造・建設・電気・電子テクノロジー・裾野産業・バイオテクノロジーなどの最重要分野を発展させる条件づくりをすすめ、2020 年を視野に入れた工業国づくりに着手する。
- ベトナムと日本の友好・協力関係はますます好転している。両国政府は「戦略的協力パートナー」関係になることに合意している。これらを背景に、これまで対ベトナム投資では見られなかったチャンスを生み出し、両国の投資とビジネスの協力関係をさらに促進する。
- 皆様が力をあわせてこのチャンスを現実のものとし、将来、ベトナムと日本両国間の戦略的パートナーシップの構築に寄与されることを希望している。



【ベトナム計画投資省 ドン副大臣】



ベトナム計画投資省
前海外投資アドバイザー
市川匡四郎 氏

【市川氏講演内容：別添資料参照】



TOTO(株)
木瀬照雄会長



TOTOベトナム
竹島孝治社長

III-5 《視察》 ベトナム貿易振興庁 (VIETRADE)

- 日 時：2010 年 7 月 23 日（金） 10:00-11:00
- 場 所：ハノイ市内 VIETRADE 庁舎
- 出席者：ベトナム貿易振興庁 ド・シャン・ハ副長官、
JICA シニアボランティア・小山文夫氏 他
訪問団 北九州ベトナム協会訪問団 橋本嘉一副団長 他

〔概要〕

北九州ベトナム協会（木瀬照雄会長）主催により、ベトナム貿易振興庁との意見交換を実施。

- VIETRADE は、ベトナム商工省に属する政府機関。
- ベトナムにおける貿易発展及び貿易に関する投資促進のために幅広いサービスを提供。
- 国外企業に対しては、情報提供、商談会・展示会の開催、コンサルティングサービス、技術協力などを通じて、ベトナムにおけるビジネス展開を支援。
- ベトナム企業と海外企業のビジネス機会の創出支援等も行っている。
- 先方より九州とのビジネスについては V I E T R A D E が全面的に協力する旨、説明があった。
- 貿易、投資等に関する相談は、小山氏が勤務する貿易促進センター（VIETRADE 内組織）にて受け付ける。



【ハ副長官（左）と橋本嘉一副団長（北九州市副市長）】

ベトナム貿易振興庁(VIETRADE)概要

Vietrade (Vietnam Trade Promotion Agency: ベトナム貿易振興庁) は商工省に属する政府機関。ベトナムにおける産業の拡大発展を目指して、貿易発展及び貿易に関する投資促進のために幅広いサービスを提供している。

1 使命と役割

- ・ 企業ビジネスの支援
- ・ 貿易発展と環境保護の両立
- ・ ベトナム資源の総合活用

2 主要活動

(1) 一般

- ・ ベトナム政府に対する貿易促進活動推進のための施策提案
- ・ 貿易促進機関及び企業に対する幅広い貿易情報の提供
- ・ 国内貿易促進政策立案のための市場研究、市場分析
- ・ ベトナム企業と海外企業のビジネス機会の創出支援
 - 海外へのビジネスミッションの派遣、海外からの受け入れ、国内外企業間のビジネスミーティング、セミナー、会議などのアレンジ
- ・ 関連機関との協力による展示会の開催、商業広告活動、販売促進活動の運営管理
- ・ 国家ブランド促進計画の統括、ベトナム企業のブランド確立、促進、保護の支援
- ・ ベトナム企業及び貿易支援機関に対する貿易促進、海外マーケティングに関するトレーニングの実施
- ・ 貿易促進を目的としたテレビプログラムの企画運営
- ・ 貿易促進に関する国内外機関との協力
- ・ 国内各地方貿易機関、及びベトナム貿易促進機関の支援

(2) 対国外企業

- ・ ベトナムにおけるビジネス情報の提供
- ・ ベトナムにおける商談会、展示会の企画及び参加への支援
- ・ ベトナムでのビジネスに関するコンサルティングサービス及び技術協力の提供
- ・ ベトナムにおけるビジネス展開支援

3 その他

住所: 20 Ly Thuong Kiet, Hanoi

URL: <http://www.vietrade.gov.vn/>

III-6 《表敬訪問》 ベトナム政府 外務省



○ 日 時：2010 年 7 月 23 日（金）
14:00-14:30

○ 場 所：ベトナム政府外務省

○ 出席者：ベトナム政府外務省
在福岡ベトナム総領事館
訪問団

ブイ・タイン・ソン 副大臣 他
ヴー・フィ・ムン 総領事
矢頭美世子団長、松尾新吾団長 他
（計 19 名）

〔概要〕

九州ベトナム友好協会（矢頭美世子会長）主催による、ベトナム政府外務省の表敬訪問（同協会より、グエン・ミン・チェット国家主席の福岡公式訪問に関する要望書を提出）

（九州側からの発言）

- アセアン外相会議（7/20～23、於ハノイ）開催中という多忙な中、訪問団の表敬を受け入れて頂き、心よりお礼を申し上げます。
- 昨年 4 月、福岡にベトナム総領事館を開設して頂き、大変感謝している。初代総領事であるヴー・フィ・ムン氏は、普段より九州とベトナムとの交流に大きく貢献されており、今回の九州ベトナム訪問団派遣及び貴省の訪問にあたって、多大なるご協力を頂いた。
- 九州は、エネルギー、造船、環境などの分野で強みを持っており、ベトナムへの協力は十分に可能であると考えている。
- ベトナムは活気に満ちた国だが、南北間の交通など社会インフラはまだ十分でない。今後も官民挙げてベトナムと仕事をしていきたいのでよろしくお願いする。

（ベトナム側からの発言）

- ファム・ザー・キエム副首相兼外務大臣は、今回の訪問団を直接迎えることができず、大変残念がっていた。
- 九州は地理的にベトナムに最も近く、日本で 3 番目のベトナム政府公館である総領事館を福岡に開設する等、大変注目している。
- グエン・ミン・チェット国家主席の福岡訪問については、前向きに検討したい。（副大臣より、本年 11 月横浜で開催される APEC に合わせての訪問可能性について言及あり。）
- ベトナムは、裾野産業やインフラ整備面での課題があり、九州が得意とする産業分野（エネルギー、造船、環境）で、協力を得たい。
- TOTO のベトナムへの投資は承知しており、ベトナム人を大切にしてくれる企業をつくり上げてくれたことに感謝している。
- 皆様がこの訪問の成果を上げられ、両地域の交流が一層発展することを期待する。

ベトナム政府外務省への要望書

ベトナム社会主義共和国国家主席
H.E. MR. NGUYEN MINH TRIET の福岡公式訪問に関する要望

貴下におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

ベトナム社会主義共和国と九州の関係は、2008年2月、貴国ハノイ市と福岡県の友好提携締結及び2009年4月、ベトナム社会主義共和国共産党中央執行委員会ノン・ドゥック・マイン書記長閣下の福岡公式訪問以来、飛躍的に両地域の交流関係が加速してまいりました。特に、2009年4月の在福岡ベトナム社会主義共和国総領事館の開設及び2009年ベトナム航空福岡・ハノイ線の開設は、貴国と九州との産学官交流の推進に大きく貢献してまいりました。貴国の並々ならぬご尽力に対し、心から敬意を表します。

さて、貴国におかれましては、近年めざましい経済成長を遂げられ、九州からも多くの企業が貴国に進出いたしております。また、2009年10月、福岡県においてハノイ・ベトナムフェアの開催及び本年8月には、ハノイ市内において福岡・ジャパンフェアの開催が予定されるなど貴国と九州、日本との交流関係は更に深まっており、これからの持続的な発展が期待されます。

つきましては、これからの両地域のさらなる交流関係発展のために、貴国グエン・ミン・チェット国家主席の福岡公式訪問について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

九州ベトナム友好協会 会長 矢頭 美世子



ブイ・タイン・ソン 副大臣



【ソン副大臣との会見】



【ソン副大臣との記念撮影】

III-7 《表敬訪問》 ハノイ市人民委員会



- 日 時：2010 年 7 月 23 日（金）
15:30-16:00
- 場 所：ハノイ市人民委員会 応接室
- 出席者：ハノイ市人民委員会
グエン・フィ・ツオン 副主席（副市長） 他
在福岡ベトナム総領事館
ヴー・フィ・ムン 総領事
訪問団
矢頭美世子団長、松尾新吾団長 他（計19名）

〔概要〕

九州ベトナム友好協会（矢頭美世子会長）主催による、ハノイ市人民委員会の表敬訪問（同協会より、持続的な交流イベント開催に関する要望書を提出）

（九州側からの発言）

- ハノイ市建都千年記念イベント（2010 年 10 月）の準備等で多忙な中、訪問団の表敬を受け入れて頂き、心よりお礼を申し上げる。
- 2010 年 8 月ハノイにおいて、当協会が協賛する福岡県、ハノイ市、在ベトナム日本国大使館主催の「福岡＝ジャパンフェア」が開催されるが、今後九州とハノイ市双方で、持続的な交流イベントを開催することについて検討してほしい。
- 九州は、インフラ、造船、エネルギーなどの産業分野で強みを持っている。また、北九州市は環境モデル都市であり、ベトナムでの環境問題解決にも積極的に貢献したい。

（ベトナム側からの発言）

- ハノイ市は、2008 年 2 月に福岡県との間で友好提携を締結している。また、福岡市については、総領事館が設置されていることに加え、ハノイとの間でベトナム航空による週 2 便の直行便もある。九州とは、今後とも積極的に交流していきたいと考えている。
- ハノイ市と九州との交流イベント開催については、前向きに検討したい。
- ベトナムは、裾野産業やインフラ整備面での課題があり、九州が得意とする産業分野（エネルギー、造船、環境）で、協力を得たい。
- 公共交通機関の整備に関する将来計画については、現状まだ不十分だが、5 ルート環状線の整備等に注力する方針である。

ハノイ市人民委員会への要望書

持続的な交流イベント開催に関する要望

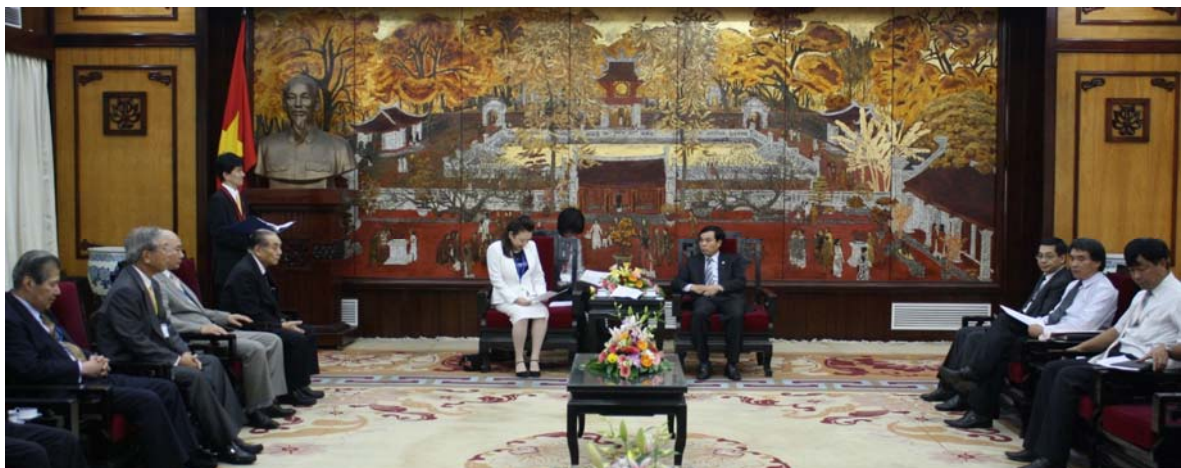
貴下におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

ベトナム社会主義共和国と九州の関係は、2008年2月、貴国ハノイ市と福岡県の友好提携締結以来、飛躍的に両地域の交流関係が加速してまいりました。特に、2009年4月、ベトナム社会主義共和国共産党中央執行委員会ノン・ドゥック・マイン書記長閣下の福岡公式訪問、2009年4月の在福岡ベトナム社会主義共和国総領事館の開設及び2009年ベトナム航空福岡・ハノイ線の開設は、貴国と九州との産学官交流の推進に大きく貢献してまいりました。貴市の並々ならぬご尽力に対し、心から敬意を表します。

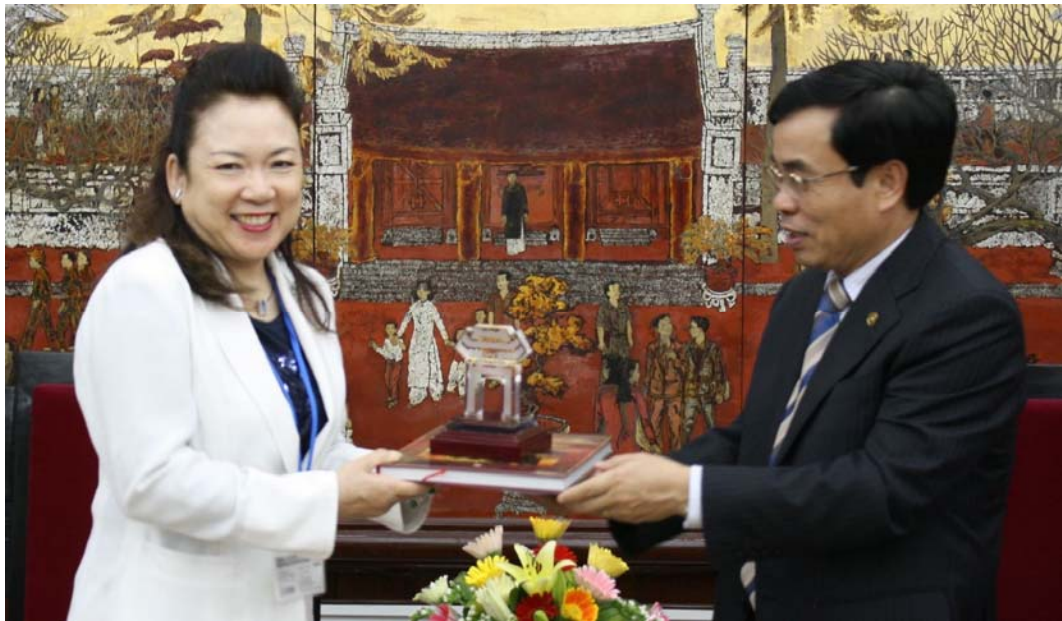
さて、貴市におかれましては、ハノイ市建都1000年を迎えられ、九州からも多くの観光客が貴市を訪問いたしております。また、2009年10月、福岡県においてハノイ・ベトナムフェアの開催及び本年8月には、ハノイ市内において福岡・ジャパンフェアの開催が予定されるなど貴市と福岡県、九州の交流関係は更に深まっており、これからの持続的な発展が期待されます。

つきましては、これからの両地域のさらなる交流関係発展のために、持続的な交流のイベント開催について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

九州ベトナム友好協会 会長 矢頭 美世子



【グエン・フィ・ツオン 副主席との会見】



【ツオン副主席より記念品を受け取る矢頭美世子団長】



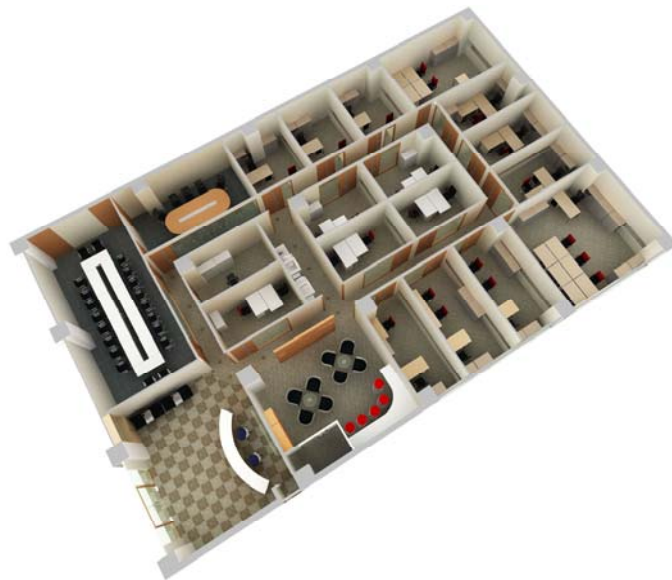
【ツオン副主席との記念撮影】

III-8 《視察》 サンレッドリバー社（やずやオフィスビル）

- 日 時：2010 年 7 月 23 日（金） 13:30-14:15、16:30-17:15
- 場 所：サンレッドリバー（ハノイ市内）
- 対応者：サンレッドリバー社 能塚洋一社長 （2 班に分かれて視察）

〔概要〕

- 外国企業向けオフィス、外国人向けサービスアパートメントの複合ビル
- 1999 年に「はせがわ」が事業を立ち上げ、2004 年「やずや（やず企画）」に事業譲渡（能塚社長は、はせがわ時代から事業を担当）
- 2010 年 6 月、入居即業務が可能なビジネスセンター（短期賃貸オフィス）を開設
短期契約可（1 ヶ月～）、2～5 名用各ルームタイプ、電話・インターネット使用可



【ビジネスセンター レイアウト】



【サービスアパートメント室内】

(2010 年 6 月現在)

サンレッドリバー（やずやオフィスビル）概要

- 1 企業名 サンレッドリバー（SRR: Sun Red River Company Ltd.）
投資許可：1252/ GP (1995年5月26日発行) 、事業開始：1999年4月
総投資額：41百万 米ドル、法定資本金：9百万米ドル
- 2 住 所 ハノイ市ファンチューチン通23番地
23 Phan Chu Trinh Str., Hoan Kiem Dist., Hanoi
〔TEL〕 +84-4-3933-0526 〔FAX〕 +84-4-3933-0533
- 3 代表者 能塚洋一社長（General Director）
- 4 ビルの概要
(1) 名称：サンレッドリバービルディング（賃貸事務所、住居、店舗の複合ビル）
(2) 構造・規模：鉄筋コンクリート構造、地上15 階建
(1996年12 月着工、1999年3月竣工)

土地面積	3,720 m ²
賃貸面積	25,746.24 m ² (事務所、住居-46 戸、店舗)
共用面積	6,105.48 m ²
延床面積	31,851.72 m ²
その他	設計－株式会社エスパッド(ESPAD)/ 環境建築研究所 施工－清水建設株式会社

(3) 入居・契約：

【オフィス・商業】

入居・契約率	91%
月額賃料（平均）	US\$40 /m ² （管・税込） ＊坪約1万2千円
主な入居テナント （敬称略） 計40社	三井物産、 モトローラ、プリボア（仏系生保）、日立グループ、トヨタ通商、フォード、アジア開発銀行、双日、ホンダトレード、富士ゼロックス、商船三井、川崎汽船、NEC、大林組、ベトコン銀行、香港上海銀行、日本経済新聞、東京日動火災、J パワー、シェル石油、IHI、その他

【アパート】

入居・契約率	93%
月額賃料（平均）	USD \$ 2.800（約25万円）～USD\$4,500 （約40万円） ＊1～3LDK、光熱費、清掃費、リネン交換等も含む
主な入居テナント （敬称略）	日本大使館、JICA、丸紅、住友商事、三井物産、トヨタ、双日、HOYAガラス、共同通信、みずほ銀行、島津製作所、太平洋セメント、その他

III-9 《表敬訪問》 在ベトナム日本国大使館

- 日 時：2010 年 7 月 23 日（金） 19:30-21:00
- 場 所：大使公邸
- 出席者：坂場 三男 在ベトナム日本国大使館 特命全権大使
訪問団 松尾新吾団長、矢頭美世子団長、木瀬照雄団長 他
(65名全員)

〔概要〕

坂場三男駐ベトナム特命全権大使主催のレセプションが大使公邸で開催され、九州ベトナム訪問団、北九州ベトナム協会訪問団の団員、総勢65名が大使よりお招きを受けた。

ハノイでアセアン外相会議が開催され、岡田克也外務大臣がベトナム訪問中という多忙なスケジュールの中、表敬訪問をご快諾頂いた坂場大使からは、「日本の若い世代が、自らの目でベトナムを見て、知ってほしい」との思いから、九州内の高校によるベトナムへの修学旅行の実施について積極的に検討して欲しい、とのご発言があった。

在ベトナム日本国大使館HP

「大使のよもやま話（第56回）」（2010年8月1日）より

九州から65人の来客

7月23日、九州から65人のお客様を大使公邸に迎え、盛大な夕食会を開催しました。一行は「九州ベトナム訪問団」で、九州経済国際化推進機構（松尾新吾会長）、九州ベトナム友好協会（矢頭美世子会長）及び北九州ベトナム協会（木瀬照雄会長）という3つの団体の混成チームです。九州の経済界は、昨年春にベトナムの総領事館が福岡に開設されたことを契機に、ベトナムとの友好事業に一段と活発に取り組んでくれています。私自身も今年2月に福岡を訪問し、ベトナム事情について講演したことがあり、今回ハノイを訪問されたメンバーの多くの方と面識がありました。

夕食会の冒頭で挨拶してくれた松尾会長（九州経済連合会会長）は、ベトナムの印象について、「女が働き男がブラブラしているのは食べるに困らない豊かさがあるから」とか「街に落書きが見られないのは若者が前向きに生きているため」とかユニークな感想を語ってくれました。私からは、最近発表されたベトナムの人口統計で65歳以上の人口が6.4%しかなく、日本の22.1%という割合と好対照を成していることに触れ、ベトナムが若者中心の国であることを示す半面、ベトナム戦争の「傷跡」（65歳と言えばベトナム戦争終結時に30歳であり、この世代の多くが戦死している）も感じとるべきだと申し上げました。

在ベトナム社会主義共和国日本国大使館

特命全権大使 ^{さかば}坂場 ^{みつお}三男 閣下 略歴



- 1 生年月日 昭和24年7月17日
- 2 出身地 茨城県
- 3 学歴・職歴
 - 昭和47. 8 外務公務員採用上級試験合格
 48. 3 横浜市立大学文理学部文科卒業
 - 4 外務省入省
 - 平成 元 9 中南米局中南米第二課長
 4. 1 経済協力局技術協力課長
 6. 2 経済協力開発機構日本政府代表部 参事官
 8. 6 在エジプト日本国大使館
 9. 1 在エジプト日本国大使館 公使
 10. 8 中南米局参事官
 12. 8 中南米局審議官
 13. 1 大臣官房審議官（総括担当）
 14. 8 在シカゴ日本国総領事館 総領事
 16. 4 中南米局長
 18. 8 外務報道官
 20. 1 駐ベトナム特命全権大使



【坂場三男大使】



【松尾新吾団長】



【大使公邸内の様子】

Ⅲ-10 九州ベトナム訪問団 参加者アンケート(集計結果)

帰国後、参加者に対してアンケートを実施。その概要は以下のとおり。

①対象：団長、事務局等を除く団員33名 ②回答数：20 ③回答率：61%

問1. 参加目的についてお答えください(複数回答可)

①ビジネスチャンス・交流パートナー発掘	6
②ベトナムの人脈作り(政府関係者を含む)	2
③特定の目的を持った情報収集	4
④一般的な情報収集(見聞を広げるため)	15
⑤その他(差し支えない範囲で記入願います)	4

(主なコメント)

- 現地の状況を生の目で確認するため。
- 最近の現地情勢、進出企業の状況等の調査を行うと同時に、現地雇用状況等について、最新の知識を取得するため。
- ベトナムの治安、インフラ状況、労働力等の情報を得るため。
- 海外製造拠点になりうるか概略を知るため。また、今後の環境対策についての考え方をヒアリングするため。
- 団員との交流に期待。
- 経済交流セミナー受講等によりベトナムに対する理解を深めるため。

問2. 参加目的の達成状況はどのようにお考えでしょうか。

①達成した	4
②どちらかと言えば達成できた	15
③不達成	1

(主なコメント)

- 今後の活動のための足がかりとなった。
- 異文化を知る機会となり、外から九州を見直す事ができた。
- 「百聞一見」の観点から見聞を広げることができた。
- 団員との交流を深められた。
- 大使に親しくお会い出来た事がありがたかった。
- ベトナム経済交流セミナーなど参考になった。
- 概略は分かったが、今回だけでは製造拠点になりうるか結論を出すまでには至らなかった。
- ホーチミンでの視察、情報収集が直接的に出来なかった事は残念。

問3. 今回の参加により、今後の活動展開に繋がる成果はありましたでしょうか？
また、どういった点がそうであったかを差し支えない範囲でご教示ください。

①あった	19
②なかった	2

(主なコメント)

- ベトナムの発展状況を体感、認識できた。
- ベトナムの社会、経済及び交流ルートを認識することができた。
- 知り合いになれた方々との交流が、今後のビジネスに活かせると思う。
- 現地の雇用状況、給与レベルにつき、現地日系企業から生の声を聞かせてもらえた。
- 経済交流セミナーではベトナムの現状と課題、インフラ整備の必要性等を理解できた。
- 賃貸事務所・マンションのサンレッドリバーを知ることができ、ハノイに進出した場合の拠点づくりに問題がないことが分かった。
- 前外国投資庁アドバイザー(JICA専門家)から貴重な意見等をいただいた。
- 経営に結びつく有力な情報はなかった。

問4. 九州経済産業局や九州経済連合会が行う国際交流事業について、どのような取り組みを期待されますか。(複数回答可)

①外国政府機関や経済団体との交流パイプを活用した交流	11
②海外企業等との商談会の開催	5
③海外へのビジネスミッションの派遣、受入れ	5
④海外情報(知財、制度、投資環境等)に係るセミナー、シンポジウム等の開催	9
⑤海外との交流に係る調査・分析(九州企業との交流可能性調査等)	8
⑥人材交流の促進(技術研修生の受入れ、インターンシップ等の留学生支援)	5
⑦技術交流の促進(国際共同研究の推進等)	3
⑧その他	1

(主なコメント)

- 海外ビジネスに関する情報、商談会の開催、交流パイプを活用した人脈づくりなど、ビジネスチャンスを提供していただきたい。
- 総論ではなく各論の段階に入りたい。
- 交流をもっと具体論として落とし込み、実行することが今後必要。
- 政府機関幹部や党幹部との人脈は中国やベトナムでは進出企業にとり、一種の保険(困ったとき、トップダウンでの解決を期待)と了解する。
- 技術指導、支援の中でビジネスチャンスが生まれるのではないかと思う。

ベトナムへの日本の投資 状況と課題

九州・ベトナム経済交流セミナー

2010年7月22日(木)

市川 匡四郎

Ichikawa Business Consultant; I. B. C. Vietnam

前外国投資庁アドバイザー (JICA専門家)

k.ichikawa@r3.dion.ne.jp

1

ベトナムの概要(1)



地理

- ・位置: 東南アジアの中心的位置
- ・総面積: 330,000 km² (日本の約90%九州を除いた面積)
- ・海岸線: 3,260km

社会: 首都 ハノイ

- ・人口(2009年): 8,579万人
- ハノイ市 / 644万人
- ホーチミン市 / 712万人
- ・年齢構成: 30歳未満70%、ピラミッド型(1960年代の日本に類似)
- ・人口増加: 年120万人(1.3%)
- ・言語: ベトナム語(公用語)(成人識字率: 90%超)
- ・人種: キン族(越人)約86%と53の少数民族
- ・宗教: 仏教(80%)、カトリック(9%)など
- ・軍隊: 48万人

2

ベトナムの概要(2)



経済

- ・GDP: 835米ドル 1,024米ドル 1,070米ドル
- HCMC: 1,900米ドル 2,500米ドル
- HNI: 1,150米ドル 1,700米ドル

他国との比較

マレーシア	タイ	中国	インドネシア	フィリピン	インド
US\$6,956(07年)	US\$3,720(07年)	US\$2,460(07年)	US\$2,191(08年)	US\$1,902(08年)	US\$823(07年)

・経済成長率: 8.48% 6.43% 5.2% 6.5%

・CPI Up率: 12.6% 19.89% 6.52% 8.0%

・貿易 輸出高: 484億米ドル 629億米ドル 571億米ドル

輸入高: 608億米ドル 804億米ドル 699億米ドル

・経済構造(2006年)

工業 42%

サービス業 38%

農業 20%

・資金流入 ODA: 22億米ドル 36億米ドル

外国直接投資: 115億米ドル 100億米ドル

越橋送金: 80億米ドル 60億米ドル

<2008年> <2009年>

ODA: 22億米ドル 36億米ドル

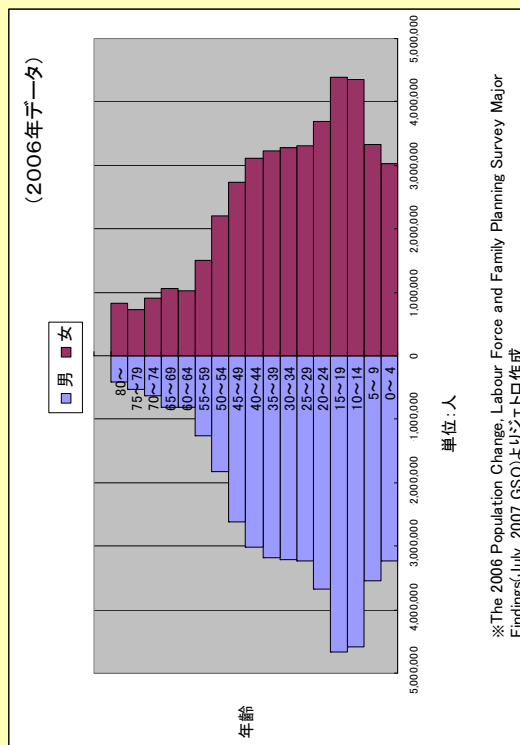
外国直接投資: 115億米ドル 100億米ドル

越橋送金: 80億米ドル 60億米ドル

3

ベトナムの概要(3)

- ベトナムの人口ピラミッド -

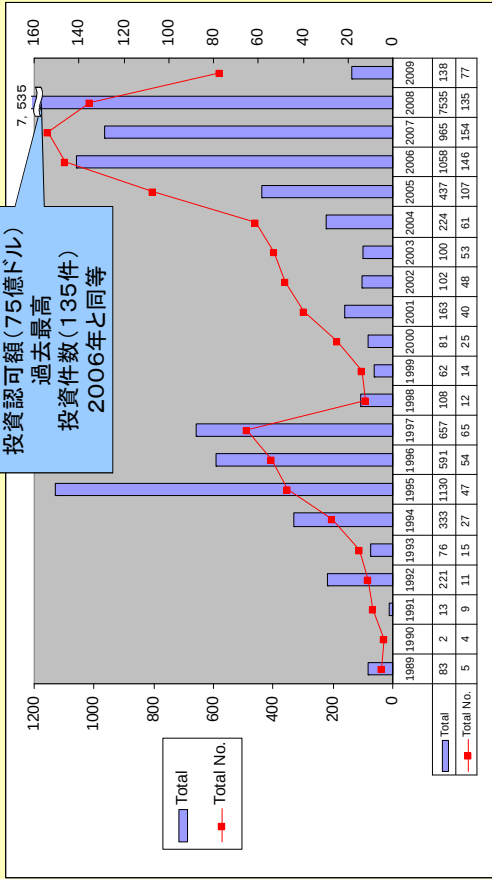


※The 2006 Population Change, Labour Force and Family Planning Survey Major Findings(July, 2007 GSO)よりジェトロ作成

4

日本のベトナムへの投資

(新規認可案件)の推移



出所：計画投資省

ベトナム投資(追加・全体)の現状 (2009年)(2)

2009年各国の追加投資も落ち込みを見せているが、米国(リゾート開発)の追加投資が大きい。

国	2009年12月22日現在			2008年12月19日現在			増減	
	(件数)	投資額	(件数)	投資額	(件数)	投資額		
日本	(30)	143	(32)	290	Δ2	Δ147		
台湾	(14)	27	(64)	208	Δ50	Δ181		
韓国	(33)	59	(75)	215	Δ42	Δ156		
香港	(7)	142	(13)	39	Δ6	103		
米国	(11)	3,854	(13)	39	Δ2	3,815		
シンガポール	(22)	250	(11)	29	11	221		
BVI	(7)	31	(23)	112	Δ16	Δ81		
その他	(44)	362	(80)	2,809	Δ36	Δ2,447		
合計	(168)	4,868	(311)	3,741	Δ143	1,127		

ベトナム投資(全体)の現状 (2009年)(1)

- 2009年ベトナムへの新規投資は金融危機に端を発する世界同時不況の影響もあり、2008年同期比件数、投資額とも大幅に減少している中、米国(リゾート開発案件等)・韓国(主に不動産の投資)が目立っている。また台湾(中国製鉄・住金案件認可)もあり堅調、一方日本からの新規投資は件数も減少し、特に投資額が大幅に減少している。

国	2009年12月22日現在			2008年12月19日現在			増減	
	(件数)	投資額	(件数)	投資額	(件数)	投資額		
日本	(77)	138	(105)	7,288	Δ28	Δ7,150		
台湾	(53)	1,355	(132)	8,643	Δ79	Δ7,208		
韓国	(204)	1,597	(292)	1,803	Δ84	Δ81		
中国	(48)	180	(73)	334	Δ25	Δ206		
香港	(39)	742	(50)	370	Δ11	372		
米国	(24)	5,948	(53)	1,486	Δ29	4,462		
BVI	(33)	1,074	(49)	3,941	Δ16	Δ2,867		
その他	(361)	5,311	(417)	36,406	Δ56	Δ31,095		
合計	(839)	16,345	(1,171)	60,271	Δ332	Δ43,926		

2010年1月15日現在

投資額単位：百万ドル⁶

ベトナム投資(セクター別新規案件・全体)の状況

(2008年12月／2009年12月)

製造業の落ち込みが顕著。サービス業ではIT、販売業が増加。

分野	件数		(対2008年)		投資額		(対2008年比)	
	2008年	2009年	増減		2008年	2009年	増減	
製造業・建設業	572	441	Δ131		32,620	3,134	Δ29,486	(Δ90%)
農業・水産業	45	16	Δ29		252	62	Δ155	
サービス業	554	382	Δ172		27,399	13,149	Δ13,980	(Δ51%)
(内不動産含む観光開発)	(59)	(39)	(Δ20)		(23,126)	(7,372)	(Δ15,754)	(Δ68%)
総計	1,171	839	Δ332		60,271	16,345	Δ43,926	(Δ73%)

2009年主要大型案件(殆どが不動産事業)

認可月	投資企業	業種	国	総投資額	地域	市・省
9月	Tano Capital Global C&D	不動産 (エコ観光開発)	米国	41.5億ドル	中部	Quang Nam
10月	BerjayaLeisure (Cayman) Ltd	新都市開発・設計・建設	ケイマン諸島	20.0億ドル	南部	Dong Nai
8月	Smart Gragon Luster Development	不動産 (新都市開発)	Samoa	17.0億ドル	南部	Binh Duong
10月	ガリレオ投資会社	不動産 (新都市開発)	米国	16.8億ドル	中部	Phu Yen
5月	中国製鉄・住友金属	製鉄 (薄板)	台湾・日本	11.5億ドル	南部	Varia-Vung Tau
1月	Charm&Ci Co.,ltd	不動産 (新都市開発)	韓国	6.0億ドル	南部	Varia-Vung Tau
1月	Gold Mark International	不動産 (エコ観光開発)	香港	5.0億ドル	南部	Varia-Vung Tau
1月	Luks Realty Investments	不動産 (新都市開発)	英領バージン諸島	2.9億ドル	南部	HCMC

10

ベトナム投資(日本)の現状 (2009年)

2009年日本からの主な投資案件

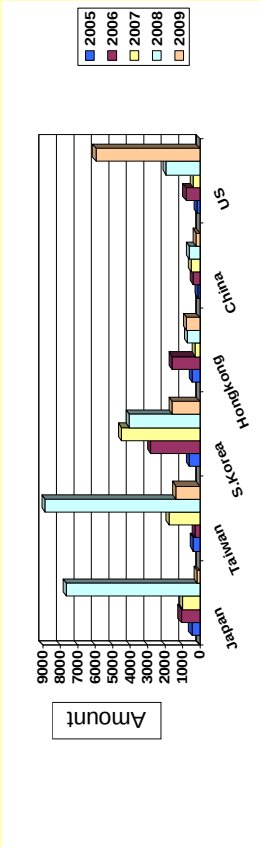
オリエンタルパライオ燃料社 (伊藤忠商事)	合弁	7,700万ドル	エタノール製造
資生堂 ベトナム	100%	1,275万ドル	化粧品製造
東芝 サービス会社	100%	1,300万ドル	販売・サービス
日本電産トーンクアキバ	100%	700万ドル	自動車部品製造
シャープベトナム	100%	600万ドル	輸入・販売
中電レアアース	合弁	600万ドル	希少金属加工
オムロン電子	100%	100万ドル	輸入・販売
久米デザインアジア	100%	40万ドル	建築設計
東京コンポーネントVN	100%	20万ドル	部品輸入・販売
日本電産物流	100%	33万ドル	物流・事業管理

他に他国企業との合弁事業及び他国法人からの投資がある。

中国製鉄 (台湾)・住友金属 (40%)	合弁	1,148百万ドル	薄板製造
双日ベトナム (深日シンガポール法人)	100%	30百万ドル	商社
BortherInternational (シンガポール法人)	100%	2百万ドル	輸入・販売

12

ベトナムへの投資(国別・新規)推移



	日本		韓国		香港		中国		米国	
Year	No.	Amount	No.	Amount	No.	Amount	No.	Amount	No.	Amount
2005	107	437	227	592	41	408	45	72	56	157
2006	146	1,056	225	2,807	24	1,597	67	344	53	772
2007	154	965	209	1,732	68	239	113	457	61	355
2008	147	7,654	187	8,879	69	678	96	573	79	1,913
2009	77	139	53	1,355	39	742	48	180	33	1,074

出所:計画投資省

9

ベトナム投資(セクター別新規案件・日本)の状況

(2008年通年／2009年9月)

製造業の落ち込みが顕著。

分野	件数		投資額		(対2008年比)	
	2009年	2008年	増減	2009年	2008年	増減
製造業・建設業	14	69	△55	98	6,820	△6,722 (△98%)
農業・水産業	0	2	△2	0	7	△7
サービス業	52	64	△12	39	708	△669 (△94%)
(内不動産含む 観光開発)	(6)	(4)	(2)	(1)	(608)	(△607) (△99%)
総計	66	135	△69	137	7,535	△7,522 (△99%)

11

ベトナム投資(全体)の現状(2010年)

- 2010年ベトナムへの新規投資は世界同時不況も漸く回復の兆しを見せ、2009年同期比件数、投資額とも増加している。米国(不動産開発案件等)・その他諸国の中でオランダ(実際の投資国は米国、発電案件21億ドル)が目立っている。一方日本からの新規投資は件数が増加し、神戸製鋼所の製鉄案件(10億ドル)が3月に認可された事もあり大幅に増加している。

国	2010年6月20日現在		2009年6月22日現在		増減	
	(件数)	投資額	(件数)	投資額	(件数)	投資額
日本	(43)	1,183	(35)	94	(8)	1,089
台湾	(43)	796	(17)	1,249	(26)	△453
韓国	(122)	1,564	(68)	1,096	(54)	468
中国	(35)	60	(7)	7	(28)	53
香港	(23)	73	(17)	535	(6)	△462
米国	(25)	991	(12)	57	(13)	934
BVI	(12)	205	(20)	738	(△8)	△533
その他	(135)	3,033	(130)	946	(5)	2,087
合計	(438)	7,905	(306)	4,722	(132)	3,183

2010年7月20日現在

投資額単位：百万ドル¹³

ベトナム進出日本企業(主要製造業)の投資形態

	合併事業	内需型	100%独資	輸出加工型
組立産業	自動車(トヨタ・三菱他) バイク(ホンダ・ヤマ他) 家電(Panasonic・Sanyo他)		電子機器(富士通、マブチ、日本電産他) 事務機器(キャノン・ブラザー)	
部品産業	タイヤ(横浜・井上ゴム) バッテリー(GS) ランプ類(スタンレイ)		自動車用部品(Yazaki、デンソー、Takako) 電子機器(HOYA、Meiko、UMC、Aiden他) 航空機部品(三菱重工、日機装)	
素材・建材 その他	石油精製業等上流分野への進出 セメント・ガラス 衛生陶器(TOTO、INAX) ・鉄鋼材・銅電線		医療機器(TERUMO、日機装他) 食品(Ajinomoto、Yakult、エースコック、キリン；内需)	

15

ベトナム投資(日本の主な案件)の現状(2010年3月まで)

神戸製鋼所	100%	100,000万ドル	製鉄事業
フォースター電気	100%	1,200万ドル	イヤホン・製造(5番目拠点)
スミダベトナム	100%	1,000万ドル	電子部品製造
Sanyo Trading VN	100%	400万ドル	販売・サービス
ダイカンVN	100%	200万ドル	広告塔・看板製作
Tracy Logistics VN	100%	50万ドル	物流事業
モリトVN	100%	50万ドル	服飾資材製造
山善VN	100%	48万ドル	工具輸入・販売
吉川貿易VN	100%	30万ドル	輸入・販売

14

日本企業による今後の投資分野

- 大型事業案件(大型案件)の更なる進出；組み立て事業(事務機器・電子機器関連)
- 鉱産物(レアアース等)精錬・加工事業及び鉄鋼製品等素材製造業への進出
- 裾野産業構成企業の進出；
部品製造・機械加工・金型製造
- 部品(例えば電子部品等)輸入納入業務等組立事業支援業務
- 小売業(デパートメントストア、スーパー、コンビニ) 課題：ENT(経済的必要性テスト)
- 不動産等サービス事業への進出 土地の確保が課題
ホテル・アパート・訓練学校・技術コンサルタント・レンタル工場事業等
- 農業分野(農業機械、野菜、お茶等)
- 間接投資
ベトナム企業(株式化された国営企業他)への出資、証券市場への参入
→株式市場低迷もあり証券市場への参入は低調。
一方優良ベトナム企業への資本投資は件数は少ないが行われている。
例えば サップロビール、ハウス食品

16

ベトナムへの投資・進出形態

- (1) 直接投資(独資・合弁・持株会社の設立)
- (2) 委託加工(食品加工・衣類・雑貨等に多いケース)
- (3) 支店・駐在事務所設置(銀行・総合商社等に多い)
- (4) 間接投資(既存企業の株式購入、証券取引、吸収・合併)
外資系(日本を含め)ファンド会社の進出
- (5) BOT(建設・運営・譲渡)、BTO(建設・譲渡・運営)、PPP(官民連携)等(インフラ案件に適用される事が多い。)

17

ベトナムの魅力及び問題点・課題

・投資先としての魅力

- * 安定した政治体制、安全な社会
- * 日本との類似性が高い(思考方法・宗教等)
- * 比較的良質で豊富な労働力、比較的低廉な労賃

・進出に当たった問題点・課題

- * 法体系は充分整備されてきたが、低い透明性・普遍性
- * 煩雑な手続(建築許可、環境評価等)
- * 裾野産業が未発達で部品調達に難しい。
- * 裾野産業育成策(アクションプラン)を日本が支援して策定する事になっている。

→ 日本・ベトナム合同タスクフォースの結成

- * 中間管理者になり得る人が少ない；
長期的人材育成(社外・社内教育)が重要課題、・・・経営塾・もの作り大学

18

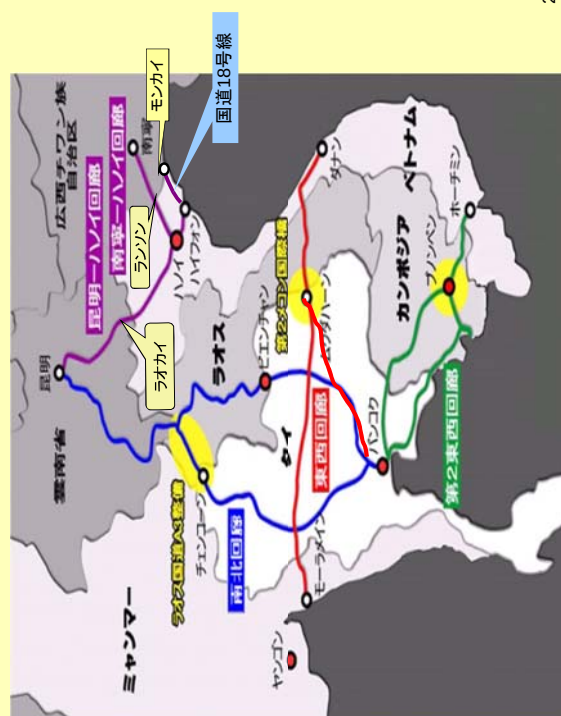
改善されるインフラ(1)

- 道路網の整備
経済回廊(第一東西回廊、第二東西回廊、南北回廊)
- 電力供給量の増大(第7次電力マスタープラン)
発電所の建設；発電能力の増強(2015年までに現有の3.5倍にする計画)
原子力発電所の建設(中部ベトナム)2020年稼働予定
- 配電網の整備；50万kv送電線の2系統に増強済。
- 港湾の整備
北部；ラックフェン・カイラン・ハイフォン
中部；ダナン
南部；チャイバイ 等外洋港の整備
- 通信網の整備
高速通信回線の導入(かなり改善してきている)

19

改善されるインフラ(2)

道路網の整備／東西回廊・南北回廊の関連(1)



20

改善されるインフラ(2)

道路網の整備／東西回廊・南北回廊の関連(2)

トラック輸送

ルート(東西回廊、中越回廊利用)

- バンコックーハノイ
- バンコックーホーチミン
- ハノイードンガン(華南)(ランゾン経由)1,300km

注)ハノイードンガン(モンカイ経由)1,400km

中越の道路が未整備の為ランゾン経由よりも時間を要す。

コスト比較

海運<トラック輸送<空送

チャーター便・混載 (中越回廊・東西回廊)

週 2便運行されている。

21

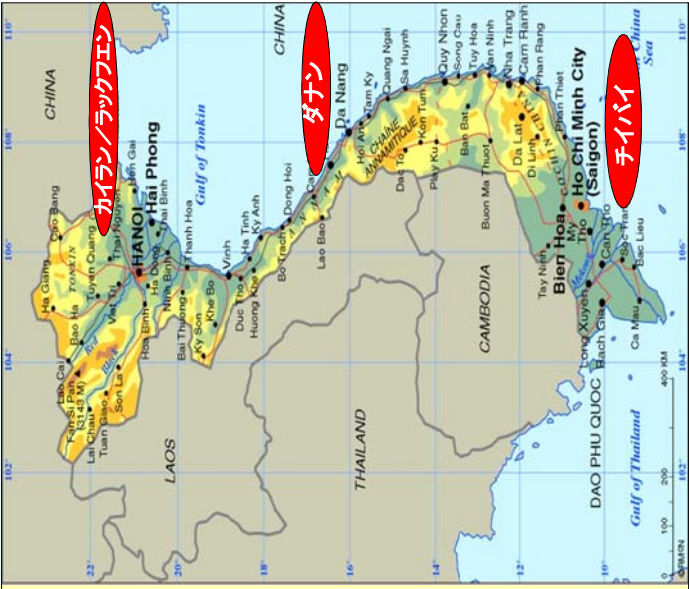
・港湾の整備

北部・中部・南部での港湾整備を行なう計画。

ラックフエン港(深海港)の開発(ODA)が注目される。

ダナン港も整備されつつある。

南部のチャイバイ港は2014年開港見込。



工業団地(1)

輸出加工区・工業団地・ハイテクパーク・経済特区の状況

名称	説明	数	例
1 輸出加工区	輸出入製品の製造・加工及び付随するサービスを行なう地域。	3	Tan Thuan EPZ(HCMC) Linh Trung EPZ(HCMC) LOTECO(HCMC)
2 工業団地	工業製品の製造及び付随する業務を行う地域。輸出加工業(EPE)も設立可能	133	TLIP-I,II,NHIZ VSIP,AMATA Noi Bai, Quang Minh他
3 ハイテク区	ハイテク産業及び付随する業務を行う地域。技術研究・ソフト開発・トレーニングも含む。	3	Hanoi:1 Hoa Lac HCMC:2 SHTP Quang Trung Software
4 経済特区	経済的に特別な条件を持つ区	8	Dung Quat,Chu Lai, Nhon Hai,Van Phong他

23

工業団地(1)

工業団地選択のポイント

<土地使用料><インフラ>

- ・外資系開発会社 ;比較的高価 整備済
- ・ベトナム系開発会社;比較的安価 未整備

土地使用税を別途負担することがあるので要注意。また立ち退き問題も要注意。

- ・土地の賃貸か? 工場のレンタルか?
賃貸;40ー50年間権利取得(一括払いが原則)
工場レンタル;使用料月払い(月額;約5\$/m2)
- ・工業団地入居の留意点(特にインフラ整備)
工業団地へのアクセス、電力、工業用水、通信設備、工業排水処理、地盤(地耐力)

24

外資企業向け最低賃金（月例給与とグロス）
（2010年1月1日改定）

換算レート：VND17,800/US\$

地域	改定前	改定後	上昇額
ハノイ、ホーチミンの都市部	1,200,000 (US\$67)	1,340,000 (US\$75)	140,000 (10%)
ハノイ市(旧ハタイ省ハドン市)			
ハノイ、ホーチミンの都市部の外側	1,080,000 (US\$61)	1,190,000 (US\$67)	110,000 (9.2%)
ハイフォン市の都市部、ハロン市、ビエンホア市、 ピンズオン省トゥーザウモット			
ダナン市、カントー市ニンキエウ・ビントウイ、ドン ナイ省ロンカイン・ニヨンチャック・ロンタイン			
バクニン省バクニン市、バクザン省、ハイズン省、 ビンフック省ビンイエン市、カインホア省ニャチャ ン	950,000 (US\$53)	1,040,000 (US\$58)	90,000 (9.5%)
その他地域	920,000 (US\$52)	1,000,000 (US\$56)	80,000 (8.7%)

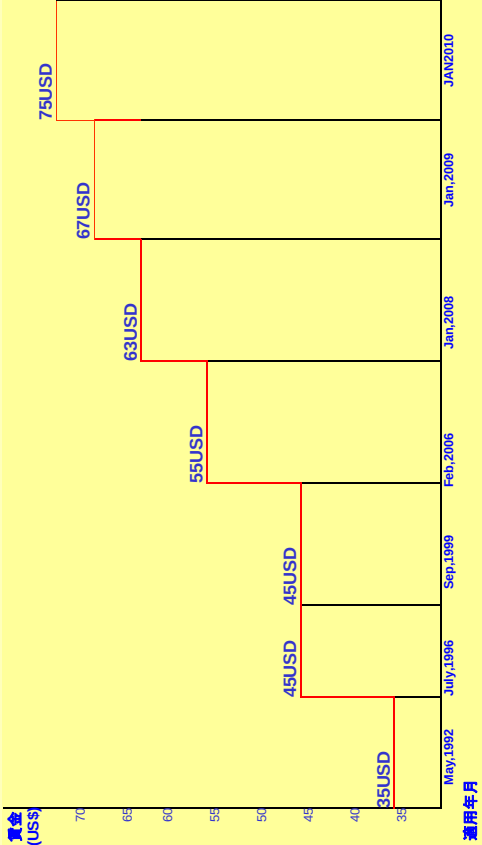
(8) 法定最低賃金（各国との比較）

国名	都市	最低賃金(US\$)	備考
ベトナム	ハノイ/ホーチミン	75	2010年1月改定(*)
中国	北京	117	
	上海	140	
	深セン	146	
	広州	126	
タイ	バンコック	150	6. 27/日X24
フィリピン	マニラ	156	6. 51/日X24
インドネシア	ジャカルタ	121	
	バタム島	121	

(*)換算レート：VND17,800/US\$

出所：JETRO（下段2010年01月調査実績）他

(6) 最低賃金（ハノイ・ホーチミン）の推移
（17年間で略2倍となった）
2010年1月より75USDに引き上げられた。



投資事業コスト比較(1)

項目	ハノイ	ホーチミン	上海	深セン	バンコック
一般工	96	96	249	204	241
エンジニア	270	270	610	486	577
中間管理者	798	798	967	1,158	1,391
給与 US\$/M onth	287	293	633	567	540
	822	669	1,100	1,064	1,342
社会保険料 (雇用者負担)	19%	19%	44%	16.9-	5%
	21%	21%	44%	17.9%	5%

出所：JETRO（下段2010年01月調査実績）他

投資事業コスト比較(2)

項目	ハノイ	ホーチミン	上海	深セン	ハノック
工業団地 (US\$/m2)	45-60 55-75	45-60 75	67 77	82	80.57 85.55
事務所賃貸 (US\$/m2/Month)	27.5-73.2 27.5-56.5	25- 82.5 57	65 65	17.55-21.93 16.11	17.19 19.77
住宅費 (US\$/Month)	2,100-3,600 2,100-2,700	2,550 2,550	2,047-4,386 2,637-3,222	1,023-2,632	1,862 1,429
国際電話料 (日本へ3分)	0.6450 0.6858	0.6450 0.6858	3.5 3.5	3.51 3.52	0.60 0.64
産業用電力 (US\$/kwh)	0.028-0.103 0.028-0.104	0.028-0.103 0.028-0.104	0.0899- 0.090	0.05-0.19	0.10 0.11
コンテナ(40FT) (最寄港 → 横浜)	1,120 970	720 750	1,300-1,350	560 740	885 1,139

29 出所: JETRO (下段2010年01月調査実績) 他

新規投資案件に対する優遇税制(法人税)(2)

2009年1月発効(政令124)

税率	条件	優遇期間	免税期間	減税期間
25%	下記以外	全期間	なし	なし
20%	奨励地域	10年間	2年間	4年間
	工業団地入居のみでは法人税優遇が享受できなくなった。			
10%	特別奨励地域	15年間	4年間	9年間
	(ハイテクパーク・経済特区・特別に経済的困難地域)			
	特別奨励分野	15年間	4年間	9年間
	(ハイテク・IT・インフラ開発)(期間30年也可:首相決定)			
10%	特別奨励分野	15年間	4年間	9年間
	(教育・職業訓練・医療・文化・スポーツ・環境)			

31

投資事業コスト比較(3)

税金制度2009年比変動なし

項目	ハノイ	ホーチミン	上海	深セン	ハノック
法人税	25%	25%	25%	25%	30%
個人所得税 (最高税率)	35%	35%	45%	45%	37%
利益送金税	0%	0%	10%	10%	10%

30 出所: JETRO (下段2010年01月調査実績) 他

ベトナムの今後

- 安定した経済成長(年7.5%-8.0%の成長)
旺盛な内需に支えられ、経済成長を達成。2010年目標 6.5%
- 世界経済への統合
AFTA(CEPT)の完全適用(域内関税撤廃2018年目標)
ASEAN諸国ー日本EPA(AJCEP)(2008年12月1日発効)
ベトナムー日本EPA(2009年10月1日発効)
ASEAN諸国ーインド、ASEAN諸国ー中国、ASEAN諸国-豪州・NZ
- 新5ヵ年計画(2011年ー2015年策定中)
平均GDP成長率 7-8%、
2015年 一人当たりのGDP 2,100米ドル
外国企業による直接投資額:年平均500億ドルを想定。
- 工業立国化 2020年(農林・水産業から工業への人口の移動)

32

ベトナム政府の投資促進政策

従来の投資促進政策を見直し経済環境の現状に即した促進策としている。

- 法体系の一層の整備を図る
行政改革(プロジェクト30)の実施
- インフラ整備
電力・道路・港湾の整備を行なう。民間資本の誘致(PPP)
Petro Vietnam が総額300億ドルの大型事業(PPP)を計画
- 人材育成
大学教育の改革(企業のNeedsに対応)
職業訓練学校(教育訓練省、商工省、労働・傷病兵・社会福祉省)の充実
- 土地問題の解決促進
プロジェクトへの土地準備、立ち退き問題の解決

33

Japan Desk(ベトナム政府組織)の概要

- ＜設置場所＞
 - ・ 計画投資省外国投資庁(北部投資促進センター)
- ＜業務内容＞
 - ・ 日本企業からの投資・事業運営に関わる相談受付(ワンス トップサービス)
 - ・ 日本商工会との定期的な意見交換
 - ・ 日本企業向け投資セミナーの実施支援
 - ・ 日越共同イニシアティブの行動計画実施支援
- ＜人員＞
 - ・ ベトナム政府(計画投資省)より常勤2名、非常勤2名
 - ・ 日本側より常勤1名;投資アドバイザー(JICA専門家)

35

日本との関連

- 日越関係;相互に戦略的パートナーとなった。日本重視
日越EPA発効(2009年10月1日)
ODA 累計供与額 約9,000億円
(2009年度供与)1,457億円過去最高
- 日越共同イニシアティブ(投資環境改善)

	行動項目(実行)	実行率
2004-2005 第1フェーズ	125(105)	84%
2006-2007 第2フェーズ	80(75)	94%
2008-2010 第3フェーズ	37項目(62項目)	策定。

具体的行動計画を2010年12月までに実施。
- 3大案件
 - * 南北高速鉄道;具体的支援策に付 検討開始している。
 - * 南北高速道路; 同上(一部については具体化している)
 - * Hoa Lac Hightech Park 整備;インフラ整備支援

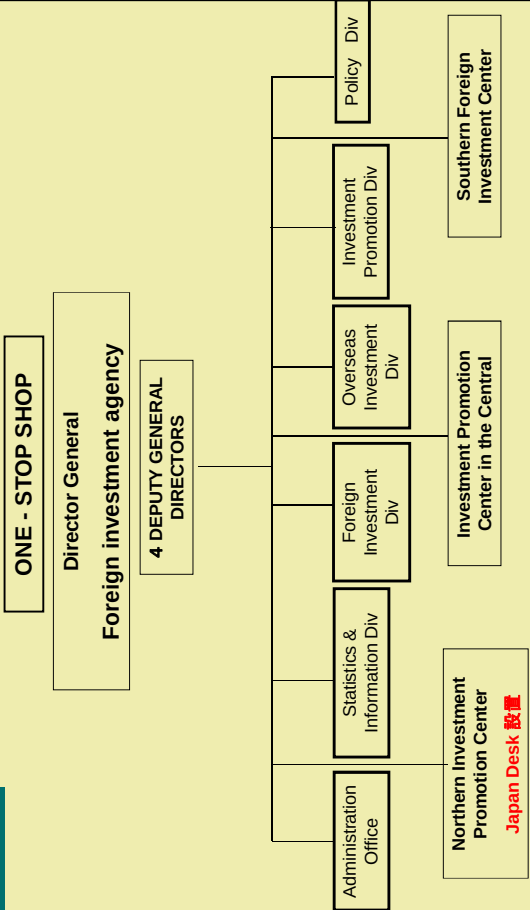
34

越日経済連携協定(VJEPA)について

(資料提供 経済産業省)



Foreign investment agency organization



ご清聴ありがとうございました。

今回のミッションのご成功を祈念申し上げます。

市川 匡四郎

(前 外国投資庁投資アドバイザー)

Ichikawa Business Consultant Co.,Ltd Vietnam
(IBC Vietnam)

E-Mail Address;k.ichikawa@r3.dion.ne.jp

IV-2 ベトナムカンントリーペーパー

九州経済産業局国際部

1. 概況

(1) 一般概況

面積	約33万km ² (九州 約4.2万km ² 、九州の約8倍、日本の約0.9倍)
人口	約8,579万人(2009年12月31日) (九州 約1,332万人、九州の人口の約6.5倍、日本の約0.7倍)
首府	ハノイ(人口 約645万人、面積 約3,345km ²)
言語	ベトナム語、ほかに少数民族語
通貨	ドン
行政区分	58省、5直轄市(ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カントー)
政体	社会主義共和国
共産党	書記長 ノン・ドゥック・マイン書記長(01.04就任)
元首	国家主席 グエン・ミン・チエット(06.06就任)
政府組織	◇行政機関:内閣(首相 グエン・タン・ズン)(06.06就任) ◇立法機関:国会(一院制(493人)、任期5年)(議長 グエン・フー・チョン)(06.06就任) ◇司法機関:最高人民裁判所(長官 チュオン・ホア・ビン)(07.08就任)

出所:ジェトロHP、外務省HP等を基に九州経済産業局作成

(2) 経済概況

ベトナムのマクロ経済指標

	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
実質GDP成長率	%	6.79	6.89	7.08	7.34	7.79	8.44	8.23	8.48	6.18
名目GDP	兆ドン	442	481	536	613	715	839	974	1,144	11,478
1人あたりのGDP	USDドル	402	413	440	489	554	637	724	835	1,042
消費者物価上昇率	%	▲1.6	▲0.4	3.9	3.1	7.8	8.3	7.5	8.3	23.0
失業率	%	6.42	6.28	6.01	5.78	5.60	5.31	4.82	4.64	4.65
輸出総額	億USDドル	145	150	167	201	265	324	398	486	627
対前年増加率	%	25.5	3.8	11.2	20.6	31.4	22.5	22.7	21.9	29.1
輸入総額	億USDドル	156	162	197	253	320	368	449	628	807
対前年増加率	%	33.2	3.7	21.8	27.9	26.6	15.0	22.1	39.8	28.6
直接投資受入額	億USDドル	27	32	30	31	42	63	114	203	640
1USDドル=ドンレート	ドン	14,168	14,725	15,280	15,510	15,746	15,859	15,994	16,105	16,302

出所:ジェトロHP「国・地域別情報(J-FILE) ベトナム:基礎的経済指標」を基に九州経済産業局作成

2. 貿易

(1)九州の対ベトナム貿易額

- ・2009年の九州からベトナムへの輸出額は352億円(前年比11.1%減)で、全国比5.8%を占める。
九州の輸出総額に占めるベトナムの割合は0.9%となっている。
- ・2009年の九州のベトナムからの輸入額は458億円(前年比31.9%減)で、全国比7.1%を占める。
九州の輸入総額に占めるベトナムの割合は1.1%となっている。
- ・九州にとってベトナムは輸出、輸入ともに第22番目の相手国となっている。

九州とベトナムの貿易額の推移

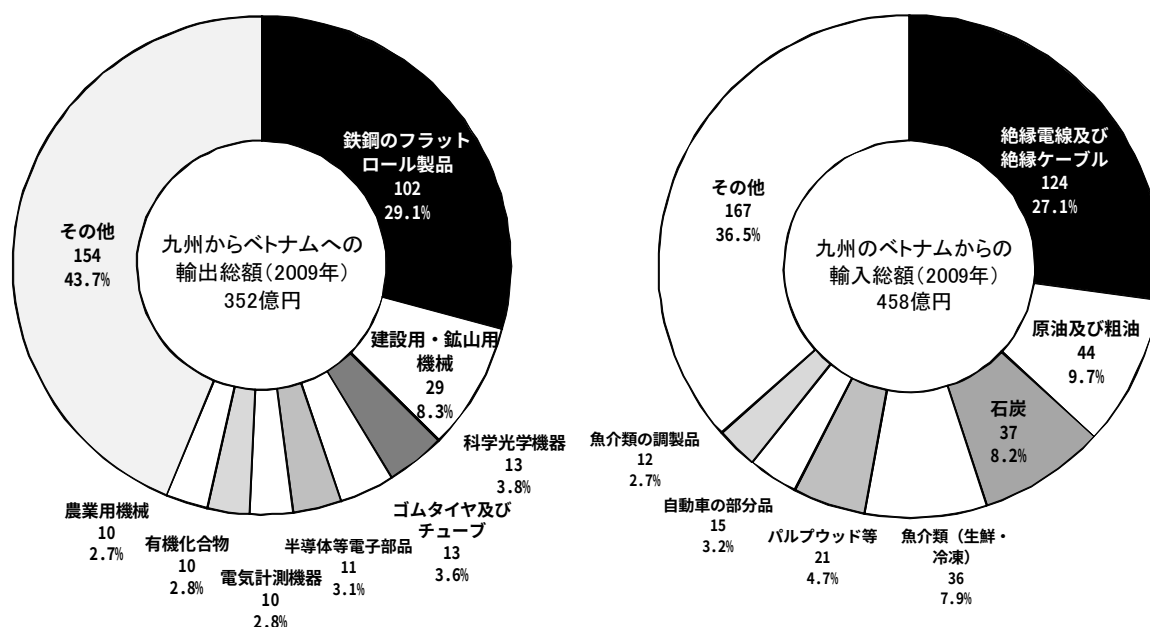
(単位:億円)

年	輸出			輸入			貿易収支
	金額	前年比	全国比	金額	前年比	全国比	金額
2007	377	76.0	5.7%	482	37.8	6.7%	▲105
2008	396	5.0	4.9%	672	39.4	7.1%	▲276
2009	352	▲11.1	5.8%	458	▲31.9	7.1%	▲106

出所:財務省「貿易統計」を基に九州経済産業局作成

(2) 九州の対ベトナム貿易品目の動向(2009 年)

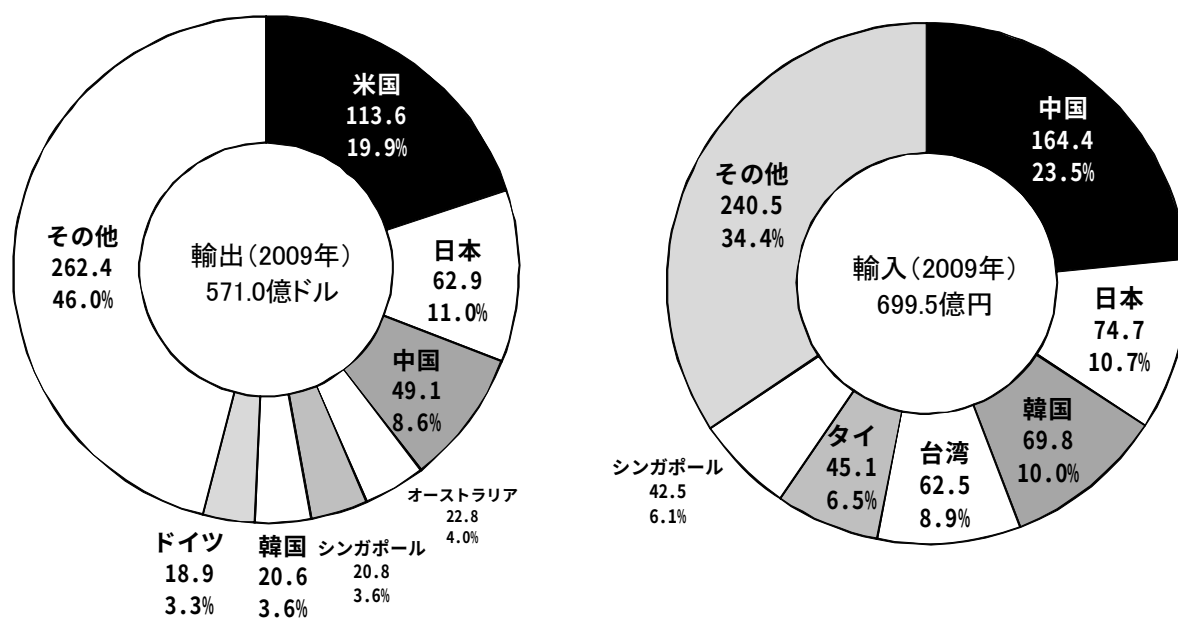
- ・九州からベトナムへの輸出品は、鉄鋼のフラットロール製品、建設用・鉱山用機械、科学光学機器(光ファイバーケーブル等)の順に多くなっている。
- ・九州のベトナムからの輸入品は、絶縁電線及び絶縁ケーブル(自動車用点火配線セット等)、原油及び粗油、石炭の順に多くなっている。



出所:財務省「貿易統計」を基に九州経済産業局作成

(3) ベトナムの貿易相手国・地域(2009 年)

- ・ベトナムの輸出相手国は、米国が 19.9%で第1位、次いで日本、中国の順となっている。
- ・ベトナムの輸入相手国は、中国が 23.5%で第1位、次いで日本、韓国の順となっている。



出所:ジェトロHP「2010 年ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済～」を基に九州経済産業局作成

3. 投資

(1) 九州企業の対ベトナム投資の推移

・九州からベトナムへの進出件数は 2009 年時点で 26 件(九州の全進出件数 960 件の 2.7%)。

ベトナムへの進出企業件数の推移

	1999年 以前	2000～ 2007年	2008年	2009年	年次不明 その他	計	構成比
九州	10	9	3	4	0	26	2.7%
全国	204	271	35	—	49	559	2.2%

出所：(財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 1986～2008」、新聞情報等、東洋経済新報社「海外進出企業

総覧 2009[国別編]」を基に九州経済産業局作成

備考：構成比・九州及び全国の全進出件数のうち、ベトナムに進出した件数の割合

(2)九州企業のベトナム進出事例

・過去3年間で 10 件進出。(2007 年：3 件、2008 年：3 件、2009 年 4 件)。

九州企業のベトナム進出事例

業種	進出先	企業名	進出年	進出形態	事業内容
卸売・小売	ホーチミン	不二貿易	1989	支店・事務所	家具・雑貨・日用品などの輸入、国内での販売
運輸業	ホーチミン	山九	1990	単独	輸送業、倉庫業、エンジニアリング等
食料品	不明	磯屋	1992	不明	水産加工品の製造
化学	ビエンホア	久光製薬	1994	単独	医薬品の製造・販売
その他製造	ホーチミン	九州オルガン針	1994	その他	家庭用ミシン針の製造
その他製造	ハノイ	ハウエイ	1995	支店・事務所	ベトナムでの情報収集
食料品	フエ	フエフーズ・ジャパン	1995	単独	日本酒・焼酎の製造販売
運輸業	ホーチミン	山九	1995	支店・事務所	駐在員事務所
輸送用機械	ハノイ	合志技研工業	1996	合併	二輪車用マフラー、フレーム生産
食料品	ホーチミン	八ちゃん堂	1996	単独	冷凍茄子の製造・輸出
電力	ブンタウ省	九州電力	2001	合併	コンバインドサイクル方式による発電
窯業・土石	ハノイ	TOTO	2002	単独	衛生陶器の製造・販売
情報サービス	ハノイ	オーリッド	2005	単独	エントリーセンターの運営、ITの開発
情報サービス	ダナン	オーリッド	2005	単独	エントリーセンターの運営、ITの開発
電気機械	ハノイ	パナソニックコミュニケーションズ	2006	単独	PBX、光ディスクドライブ製造
卸売・小売	ホーチミン	ベスト電器	2006	合併	家電販売
食料品	ティエンザン省	ヒガシマル	2007	単独	クルマエビ飼料の製造および販売
環境機器	ハノイ	ワイビーエム	2007	支店・事務所	
運輸・通信	ホーチミン	西日本鉄道	2007	合併	航空貨物・海運貨物、貨物自動車運送事業等
サービス	ホーチミン	宝広公社	2008	単独	屋外広告塔の作製等
運輸・通信	ホーチミン	西日本鉄道	2008	単独	航空貨物事業
その他製造	ハノイ	オートシステム	2008	単独	ワイヤーハーネスの製造
その他製造	ロンアン省	イペロジャパン	2009	単独	中古農業機械の再生・販売
運輸	ハノイ	福岡倉庫	2009	合併	海外引越事業
その他製造	フニン省	タカギ	2009	単独	蛇口一体型浄水器の製造
輸送用機械	ハナム省	ホンダロック	2009	単独	2輪車用キーセット、シャッターキー

出所：(財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 1986～2008」、新聞情報等を基に九州経済産業局作成

4. 航空路線・コンテナ航路

(1) 九州とベトナムとの航空路線

2009 年 10 月に福岡－ハノイ線就航。福岡－ホーチミン線とあわせ、週4便で運行。

【福岡－ハノイ】週2便(火・土運航)

福岡発 10:30 － ハノイ着 12:45 ハノイ発 2:00 － 福岡着 8:00 (時差－2時間)

【福岡－ホーチミン】週2便(木・日運航)

福岡発 10:30 － ホーチミン着 13:25 ホーチミン発 1:15－ 福岡着 8:00 (時差－2時間)

出所：ベトナム航空時刻表(2010/3/28～10/30)

(2) 九州とベトナムとの定期コンテナ航路

- ・博多港から、ハイフォンへの路線が週1便で運行。
- ・北九州港から、ハイフォンへの路線が週1便、ホーチミンへの路線が週1便で運行。

出所：2010.6現在 各港ホームページより

5. 入国者数

- ・2008年の九州への外国人入国者数のうちベトナム人は1,756人で、構成比は0.2%。
- ・しかしながら、ベトナムからの入国者は2000年に比べ約4.2倍に増加している。

ベトナムからの入国者数の推移 (単位：人、%)

	全国	九州	全国比	構成比
2000年	14,247	415	2.9	0.1
2001年	16,374	401	2.4	0.1
2002年	18,144	450	2.5	0.1
2003年	20,768	653	3.1	0.1
2004年	23,852	1,022	4.3	0.2
2005年	26,213	1,239	4.7	0.2
2006年	31,748	1,501	4.7	0.2
2007年	38,105	1,703	4.5	0.2
2008年	42,117	1,756	4.2	0.2

出所：法務省「出入国管理統計」を基に九州経済産業局作成

備考：全国比・・・全国に占める九州の割合(%)、

構成比・・・九州の全入国者数に占めるベトナムの割合(%)

6. 留学生数

- ・2009年の九州の大学におけるベトナム国籍の留学生は381人で、中国、韓国に次いで3番目に多い。
- ・大学別ではAPU立命館アジア太平洋大学(218人)、九州大学(34人)が多い。

ベトナム国籍の留学生数

(単位：人)

	全国				九州							
	全世界	ベトナム	シェア	順	ベトナム	シェア	順	中国	シェア	韓国	シェア	全世界
2006.5	117,927	2,119	1.8%	(5)	224	2.1%	(5)	6,485	59.9%	1,639	15.1%	10,835
2007.5	118,498	2,582	2.2%	(4)	266	2.3%	(6)	6,423	56.7%	1,888	16.7%	11,325
2008.5	123,829	2,873	2.3%	(4)	344	2.9%	(4)	6,806	56.5%	2,072	17.2%	12,040
2009.5	132,720	3,199	2.4%	(4)	381	2.9%	(3)	7,555	58.4%	2,149	16.6%	12,931

出所：文部科学省・独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、同機構九州支部「九州・沖縄地域
国・地域別留学生等数一覧」を基に九州経済産業局作成

IV-3 九州経済国際化推進機構とベトナム社会主義共和国計画投資省との 経済交流に関する覚書

九州経済国際化推進機構とベトナム社会主義共和国計画投資省とは、相互理解と友好関係を深めながら、両地域の発展に向け、経済交流の促進に協力して取り組むため、本覚書を作成する。

1. 経済交流の促進は、双方地域の企業等が相互に活発な投資事業を展開することができるよう、双方が共同して支援することを言うものとし、特に次の点において努力する。
 - 1) 双方は、相手方が投資訪問団の派遣など自地域において経済交流事業を実施しようとする場合、その受入れについて可能な限り協力する。
 - 2) 双方は、相手方地域の企業等による自地域への投資の開始・拡大に向け、可能な限り配慮する。
 - 3) 双方は、相手方が投資に関する情報の提供を求める場合、可能な限りそれに応じる。
2. 双方の連絡窓口となる組織は、次のとおりとし、今後、具体的な経済交流事業を行おうとする場合は、その都度互いに協議・調整しながら進めることとする。

九州経済国際化推進機構：事務局
ベトナム社会主義共和国計画投資省：外国投資庁
3. 双方は、6ヶ月前に相手方に対して書面による予告を与えることにより、本覚書を終了させることができる。
4. 本覚書に基づく協力は、双方が署名した日から開始される。
また、本覚書は、英語により2通作成し、双方が保有する。

2009年2月25日

九州経済国際化推進機構

会 長 鎌 田 迪 貞

ベトナム社会主義共和国 計画投資省

副大臣 グエン・チ・ズン

Memorandum

By and between
Kyushu Economy International, Japan
And
Ministry of Planning & Investment, the Socialist Republic of Vietnam
on
Mutual Economic Exchanges

This Memorandum is made on the date written below, at the end of this Memorandum by and between the Kyushu Economy International and Ministry of Planning & Investment, the Socialist Republic of Vietnam with the aims of cooperating in the promotion of economic exchanges between the two organizations, while deepening mutual understanding and friendships and thus contributing to the development of both Kyushu, Japan and Vietnam.

1. For the purpose of this Memorandum, the phrase "Promotion of Economic Exchanges" relates to providing joint assistance by both sides to such enterprises aspiring to invest in Kyushu or Vietnam so this they can both develop their business in each partner country. In-line with this policy, both sides focus their efforts on the following areas:
 - 1) When either side wishes to carry out economic exchanges projects, such as sending its investment missions to the other side, both sides cooperate with each other to the possible extent in receiving such missions in the receiving country.
 - 2) Both sides exert their best efforts to ensure that enterprises based in one side's country will introduce their investment or expand their investment in the other side's country.
 - 3) Either side, when requested by the other side for any information on investment, provides, to the possible extent, the other side's requested information.
2. Both sides nominate and use the following organizations as their respective communication contacts, and both sides consult and coordinate with each other through such contacts each time either side wishes to carry out a specific economic exchange project:
 - For Kyushu Economy International, Japan: The secretariat
 - For Ministry of Planning & Investment, the Socialist Republic of Vietnam: Foreign Investment Agency.
3. Either side may terminate this Memorandum by providing the other side a 6-month written notice, to that effect.
4. The cooperation under this Memorandum commences from the date when this Memorandum is signed by representatives of both sides.

This Memorandum has been made in two copies in English, one is to be retained by each side,

Hanoi, February 25, 2009

Kyushu Economy International

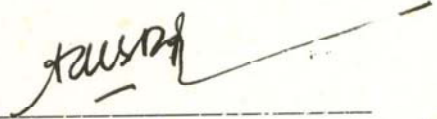
Ministry of Planning & Investment
Socialist Republic of Vietnam

Signed by



Michisada Kamata, Chairman

Signed by



Nguyen Chi Dzong, Vice Minister

IV-4 北九州ベトナム協会「ベトナム経済ミッション」

1 概 要

ベトナム・ハノイ市、本市と友好・協力協定を結ぶハイフォン市等を訪問し、産業視察、現地行政機関との交流事業等を行った。

なお、本訪問団の一部行程は、同時期に「九州経済国際化推進機構」及び「九州ベトナム友好協会」が派遣する「九州ベトナム訪問団」と合同で実施した。

2 期 日

平成 22 年 7 月 20 日（火）～24 日（土）

3 訪問団

参加人数：21名

団 長：北九州ベトナム協会会長 木瀬 照雄（TOTO(株)代表取締役会長）

4 北九州市からの参加者

副団長： 副市長 橋本 嘉一

事務局： 産業経済局 貿易振興課長 田上 裕之
同部 貿易振興課 国際ビジネス担当係長 宮崎 彰三（途中参加）

5 スケジュール

20 日 （火）	08:20 福岡空港集合 09:00 結団式 終 日 （航空機材の不調に伴う）待機 【福岡泊】
21 日 （水）	10:30 VN963 空路ハノイへ 12:45 ハノイ着 午 後 ハイフォン市へ移動 16:30 ハイフォン人民委員会表敬 夕 刻 ハロン市へ移動 【ハロン泊】
22 日 （木）	午 前 ハノイ市へ移動 14:00 AIC 社視察 17:00 九州ベトナム経済交流セミナー・交流会参加 【ハノイ泊】
23 日 （金）	10:00 ベトナム貿易振興庁（VIETRADE）訪問 14:00 TOTO ハノイ工場視察 19:30 在越日本国大使館レセプション参加 【空港待機】
24 日 （土）	02:10 VN962 空路福岡へ 08:00 福岡着